スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ！

赤報

1979年 3 月 30日発行
共産主義者同盟（RG）
第 29 号 200円　発行人　野村　忠

中国―ベトナム戦争と世界プロレタリアート独裁

(一) はじめに

中国―ベトナム戦争は一応終息し、外務次官級の会談の準備をめぐって双方の応酬が行われている。だが、この戦争を規定した中国共産党とベトナム共産党との路線対立は更に拡大し、この戦争に関連して形成された国際的な政治勢力と諸潮流の分岐はますますひろがっていくに違いない。

国際プロレタリアートの利益にもとずいて、中国―ベトナム戦争はいかに評価されるべきか。世界プロレタリアート独裁の樹立をめぐる国際的党派闘争の組織の観点から、我々はこの戦争を評価しなければならない。我々にとってこのことは明らかであるが、国際的にも国内的にも戦争を評価する前提においてすでに混乱がみられた。

「中国のベトナム侵略反対」か「ベトナムのカンボジア侵略反対」かでソ連派と中国派の対立がおこり、日本における諸潮流の対立もこれに照応していた。しかし、戦争は政治の継続である。どのような中国共産党の政治とベトナム共産党の政治とが対立して戦争に至ったのか、この戦争において「侵略」をうんぬんする基準は何か。米帝国主義をはじめとする帝国主義列強は「中国のベトナム侵略」に反対し、「ベトナムのカンボジア侵略」に反対して双方撤退論を唱えた。帝国主義ブルジョアジーのこのような対応と、自覚したプロレタリアートはどこでたもとをわかつのか。どの党派もこれらのことを明らかにしなかったか、あるいはあいまいにした。

そうであった限りにおいて、どの党派もプロレタリアートに対する真の国際主義にもとづいた政治教育を果たすことができなかったのであり、多かれ少かれ階級闘争の中にブルジョア・イデイロギーをもちこみ、社会排外主義への屈服をもちこんだのである。その典型が日本においては日本共産党宮本一派であった。だから、我々は宮本一派の批判からはじめて、中国―ベトナム戦争に対する我々の評価を述べていく。

(二) 宮本一派の政治

「中国側はその軍事攻撃を『自衛の反撃』などと称して理由づけようとしているが、国境の全域で砲兵部隊、戦車部隊、戦闘機部隊を大量に投入して侵入を開始した侵略者が中国自身であることは、明々白々な事実である。」（二月二八日。日本共産党中央委員会常任幹部会声明）

宮本一派のこのような中国＝侵略者規定は、先に攻めた方が侵略者だというカウツキー主義であり、戦争は異った手段による政治の継続であるというマルクス主義の観点からの評価を放棄した、ブルジョア民主主義的なものである。中国とベトナムとの間のここ数年にわたる政治的対立の継続として戦争が生起したのであり、この戦争の性格は、中国共産党とベトナム共産党のこの間の政治を分析することによって明らかにされなくてはならない。中国―ベトナム戦争が、中国のベトナムに対する侵略戦争であったかどうかは、この戦争に中国民族によるベトナム民族に対する抑圧の要素がどれほどあり、併合の要素がどれだけあったかによって明らかにされなくてはならないが、宮本一派はそのことを立証することができていない。この戦争の直接の要因は国境粉争であるが、中国が国境粉争に関して「自衛」を主張しながらもベトナムに対する「制裁」を唱えて限定作戦をを実行したのは、国境粉争を越えた国際的党派闘争の観点からである。宮本一派はこのことをあいまいにすることによって、逆に今日の国際的党派闘争における帝国主義国の社会帝国主義者としての路線にもとづいた扇動を行っている。そのことは彼等の唱える「社会主義の大義」のブルジョア的内実によく示されている。

「社会主義ベトナムにたいする中国の今回の攻撃行動は、アジアと世界の平和をおびやかすものであるとともに、社会主義の大義とまったく無縁のものであり、社会主義の威信を傷つけるものである。わが党は国連憲章をふくめ、国際法のすべての原則をふみにじったこの侵略行動を、世界の平和と民族自決の名において、また社会主義の事業の名において、きびしく糾弾するものである。」（同）

「こうした行動は国連憲章第二条第四項で禁じている『武力による威嚇』に反し、また国連憲章二条三項や三十三条で述べられている粉争の平和的解決の義務にも明白に違反しています。」（『前衛』四月号　一〇頁）

このような戦争の評価は、ブルジョア平和主義とブルジョア民主主義への屈服以外の何物でもない。宮本一派は「世界の平和と民族自決」を口にしているが、中国共産党とベトナム共産党との路線対立は、華僑問題、国境問題を含む民族問題をめぐっても存在したわけであって、こうした問題が、双方の党の過渡期経済建設の路線の対立と国際路線の対立、カンボジア問題をめぐる対立、ソ連社会帝国主義の評価をめぐる対立に規定されて限定戦争に至ったのである。

マルクス主義の観点から、この路線対立を評価することもせず、プロレタリア国際主義と階級闘争の見地を放棄し、「社会主義の大義」を空文句にしたのが宮本一派である。だからこそ、彼等は日本政府に対して「中国政府に侵略の中止を要求することをはじめ、必要な措置をとることをつよく求め」（幹部会声明）ることができた。日本帝国主義ブルジョアジーこそが、米帝国主義ブルジョアジーとともに、世界平和と民族自決の名の下に、中国・ベトナムの双方に批判的にふるまったのであって、ブルジョアジーにとっては彼等の侵略反革命の政治を隠蔽するために、中国―ベトナム戦争を利用することが利益であった。そうしたことなど全く眼中になく、宮本一派はブルジョアジーの政治にプロレタリアートを融合させるために行動したことが明らかである。

宮本一派は、ベトナム共産党の「自主独立路線」を支持し、中国共産党の「覇権主義」を糾弾するという角度からその扇動を行ったが、実際には彼等は今日の彼等のプロレタリアート独裁を放棄した民主連合政府―革新統一戦線の路線の擁護という見地から行動したにすぎず、ブルジョア的「自由と民主主義」の擁護者としての彼等の「イメージ・アップ」の見地から行動したにすぎない。

(三) ベトナムとカンボジア

宮本一派はポルポト政権の打倒を救国民族統一戦線による内戦によるものとし、ベトナムによる民主カンボジアに対する武力干渉を否定し、逆に中国のベトナムに対する戦争を侵略戦争として評価した。だが、救国民族統一戦線が結成されてから一ケ月にしてポルポト政権の打倒が行われたのであり、ベトナム軍の介入は誰の目にも明らかである。宮本一派はポルポト政権の打倒を内戦によるものとして強弁して、プロレタリアートにデマゴギーをふりまいた。なぜ彼等はこうした悪扇動を行ったのか。それは宮本一派にとっては、カンボジア共産党の「集産的社会主義」のうちに「虐殺政治」「文革路線の最悪のカンボジア版」しか見ることができなかったからであり、マルクス主義を自由主義に改ザンした彼等にとっては、ポル・ポト政権はこの世にあってはならぬ存在だったからにすぎない。そして宮本一派が、中国共産党の今日の路線転換のうちにもなお文革路線の残りかすを見て、それに反対し、ベトナム共産党の社会帝国主義への転化を、帝国主義の侵略・反革命に融合しながら、求めたからである。

しかし、ベトナムによる民主カンボジアへの武力干渉は明らかに他民族抑圧であり、事実上の併合である。他民族抑圧を社会主義の名の下に認める人は社会帝国主義者であり、プロレタリア国際主義から背教する人である。

だから宮本一派は「カンボジア内戦」のデマを扇動することによって、自分のプロレタリア国際主義からの背教と社会帝国主義を隠蔽するために努力した。それに対し、より大胆な主張をしたのが第四インターとマル労同である。

「そして、労働者国家ベトナム、とこれに支持されたカンボジア救国民族統一戦線の連合した力による旧ポル・ポト政権の打倒は、インドシナ三国全体を必然的に自己の直接的基盤とせざるをえない労働者国家ベトナムとその政府のまさに余儀なくされた階級的自衛の行動、すなわち、中国官僚のベトナム敵視政策とポルポト体制の反ベトナム民族主義のブロックの極限化に対して余儀なくされた直接的な自衛の行動であった。」（『世界革命』五六三号）

第四インターのこのような主張は帝国主義の論理であり、併合主義の擁護である。なぜに、ベトナムのみが「インドシナ三国全体を必然的に自己の直接的基盤とせざるをえない」のか。ところがマル労同になると更に進み、あからさまにベトナムによるカンボジアの「併合」を支持した。

「もちろん、我々は共産党と違って、ベトナムのカンボジア併合の歴史的進歩性を認める。ベトナムのカンボジアへの配慮などで問題点はあるとしても、カンボジアそしてインドシナ全体の経済発展にとってこの併合のもつ歴史的進歩的意義は否定できないであろう。」（『火花』四〇三号）

こういうように併合を正当化するのはレーニンによればストルーヴェ主義であってマルクス主義ではない。第四インターにしろ、マル労同にしろ、インドシナ連邦（あるいはインドシナ統一）が進歩的であるからという理由でもってベトナムのカンボジアに対する事実上の併合を支持した。しかしこうした主張を帝国主義にあてはめれば、すべての帝国主義的侵略と他民族抑圧は正当化されるだろう。宮本一派と第四インター、マル労同がこの問題で融合したのは偶然ではない。そのことは第四インターにしろ、マル労同にしろ、異口同音にポル・ポト政権の「強権政治」を非難し、中国の「覇権主義」を非難していることにも示される。彼等のそれぞれの仕方での経済主義、組合主義的政治への屈服とブルジョア民主主義の美化、改良主義への接近が宮本一派との融合を生んだのである。日和見主義とは階級協調の思想である。国際プロレタリアートの利益の観点を忘れ自分が帝国主義国である日本に存在していることを忘れて、ブルジョア民主主義に目がくらんだ人々にとっては、社会主義の下での民族自決の実現の意義を考察することなどどうでもよいのは当然であろう。

「資本主義のもとでは民族的抑圧（および政治的抑圧一般）をなくすことは**できない**。このためには、階級をなくすこと、すなわち社会主義を実施することが**必要**である。しかし、社会主義は、経済にその基礎をおくとはいえ、そっくり経済に還元されるものではけっしてない。民族的抑圧を排除するためには、土台―社会主義的生産―が必要であるが、しかし、この土台のうえに立つものとして、**なお**民主主義的な国家組織、民主主義的軍隊、その他が必要である。資本主義を社会主義へ改組したのち、プロレタリアートは、民族的抑圧を完全に排除する**可能性**をつくりだす。この可能性は、住民の「共感」に応じた国境の決定や分離の完全な自由にいたるまでの民主主義をあらゆる領域で完全に実行するばあいに「はじめて」――「はじめて」だ！――**現実性**に転化する。この地盤のうえで、逆に、ごくわずかの民族的摩擦も、ごくわずかの民族的不信も、絶対に排除するということが**実際**におこなわれ、諸民族のすみやかな接近と融合がうまれ、国家の**死滅**によって完成されるのである。」（レーニン「自決に関する討論の決算」国民文庫版『帝国主義と民族植民地問題』一三一頁）

ベトナム軍の介入によるポル・ポト政権の打倒は、こうしたマルクス・レーニン主義の見地に対する明白な裏切りであって、社会主義の名において絶対に正当化されない。ベトナムと民主カンボジアの対立のプロレタリア国際主義的な解決とは程遠いものであり、社会帝国主義的行為である。だからこそ、ベトナム共産党はカンボジア共産党の「集産的社会主義」の路線を具体的に批判することもなく、「ポル・ポト＝イェン・サリ死刑執行人」「ファシスト」「えせ革命家」としてしか批判できていない。

実際にはカンボジア共産党とベトナム共産党との間には、一九五四年ジュネーブ協定においてベトナム共産党がシアヌーク政権に対してカンボジア解放勢力の武装解除をうけ入れて以来の対立があったのであり、カンボジア共産党の農業における「集産主義的協同組合」を単位とした過渡期経済建設の路線と（それは革命に至る革命軍と解放区の経験の上に立ち、貧農に依拠したものであった）、ベトナム共産党の一九七五年革命勝利以降急速にソ連共産党の路線に接近した過渡期経済建設の路線との根本的対立があって、国境紛争等の民族問題における対立がそれに規定されて存在していたのである。

本質的な問題は、ベトナム共産党とカンボジア共産党の、この路線対立にあり党派闘争にある。ベトナム共産党が、ソ連型の過渡期経済建設の路線に接近し「ソ連および社会主義各国は、世界の革命の堅固なとりでであり、世界の革命の信頼すべきよりどころである（「自主独立と国際連帯」七八年一一月『クァンドイ・ニャンザン』世界政治資料七八年一二月下旬号）として、カンボジア共産党を、「北京当局者の大国主義的拡張の策略に手を貸すもの」としたことが、決定的な結果を導いた。一九七七年以降のベトナム共産党の南部商工業、農業に対する急速な国有化路線はメコン・デルタ地区への農業新経済区の設置等として、国境紛争におけるベトナムの態度の硬化をもたらし、ベトナム共産党は救国民族統一戦線を押し立てて、ポルポト政権の打倒を実行したのである。しかし、メコン・デルタ地区を含めたカンボジアーベトナム間の国境線は、仏帝国主義がインドシナを植民地支配していた当時に引いた国境線であり、かつベトナム民族は歴史的にカンボジア民族に対して抑圧民族であったこと、カンボジア共産党内部でベトナム支持派が放逐されていったことをうけてベトナム共産党がポル・ポト政権の打倒にむかっていったことをふまえれば、ベトナム共産党の行為はこの党が被抑圧民族の党でありながら、社会帝国主義にむかって一歩踏み出したことしか意味しない。ベトナム共産党はカンボジア共産党との党派闘争に路線の上で勝利していたとはいえないのであり、この路線上の限界を、ソ連社会帝国主義の批判を行って克服することがない限り、かつては帝国主義に対して革命的であったその民族主義を反動的なものに転化していかざるをえないだろう。

(四) 中国共産党批判

中国によるベトナムに対する戦争の遂行は、華僑問題、国境問題をめぐる紛争をも要因としつつ、ベトナムを小覇権主義者とし、「アジアのキューバ」と規定したところから行われた。「ソ連・ベトナムというこの大小覇権主義者のひきおこしたカンボジア侵略戦争がいったんかれらの思惑どおりにゆけば、東南アジア全域とアジア諸国の平和と安全は大きな危険にさらされることになる。」（「社会帝国主義のアジア戦略」北京周報三号）

華僑問題における中国―ベトナムの対立は一九七七年以降のベトナム共産党の南部に対する急速な国有化路線と関係し、中国共産党のこの間の華僑政策の変化と関連しているが、結局双方の党の過渡期建設の路線と国際路線とにおける対立に規定されたものである。また、戦争の直接の契機となった国境紛争について言えば、中国―ベトナムの「歴史的境界線」の評価をめぐって、国境線にまたがって存在する少数民族問題をめぐって、西沙群島等の領有権をめぐって紛争が生起しているが、ベトナム―民主カンボジア間の国境紛争とは性格が異なる。中国によるベトナムに対する戦争において併合の要素はない。しかし、歴史的な中国民族のベトナム民族に対する抑圧民族としての関係を考慮すると、中国共産党が、中国―ベトナム間に存在する民族問題に関して全面的に正しい態度をとったとはいえないだろう。このことはベトナムに対する「制裁」「懲罰」という中国共産党の主張の中にブルジョア民族主義への屈服の傾向があったことと結びついている。

ソ連の党と国家が社会帝国主義であることは明らかであり、ベトナムの党と国家がソ連社会帝国主義と融合しはじめていることは明らかであるが、中国共産党のソ連社会帝国主義批判は、ソ連の生産

様式を国家独占資本主義とすることによって、ソ連の党と国家を帝国主義ブルジョアジー及びその国家と同一視したものであり、ソ連共産党に対する国際的党派闘争を正しく組織できるものではない。

またベトナム共産党に対する国際的党派闘争をも正しく組織できるものではない。「ソ連・ベトナムというこの大小覇権主義者」という規定は、民族自決（中国共産党の言葉でいえば自力更生）の観点からの批判となっているが、社会主義革命と民族自決権の関係を正しく明らかにするものではないし、過渡期の生産関係をもった社会における社会帝国主義の潮流の発生を説明することができないものである。また過渡期の生産様式を土台にした国家と、資本主義的生産様式を土台にした国家との区別をあいまいにするものである。

このことは、中国共産党の社会主義社会論がスターリンの社会主義社会論を、ソ連、ベトナムと同様にうけいれたものであることに規定され、今日の「四つの現代化」の路線の下で、ソ連社会帝国主義に対する中国共産党の批判とは裏腹に、フルシチョフ修正主義への接近の傾向が際立ってきていることと関係している。

全人民的所有と集団的所有の二つの所有形態の完成をもって、共産主義社会の第一段階とし、商品生産と価値法則の利用を合理化したスターリンの社会主義社会論をうけ入れることによってはソ連社会帝国主義を批判できず、過渡期社会における民族問題をも正しく解決できない。諸民族の融合が、国家の死滅をもって完成されるとすれば、その前提には共産主義社会の組織化がなければならず、階級の廃止がなければならない。共産主義社会は生産者による生産手段の共有を土台にした社会である。帝国主義を打倒し、社会帝国主義を打倒して、世界プロレタリアートの独裁を樹立することが、共産主義社会の組織化のための条件である。ソ連共産党は過渡期の生産様式における資本主義的要素を共産主義的要素としていくるめ、過渡期階級闘争の組織を否定し、プロレタリアート独裁を否定して「全人民の国家」を語ることによって、ソ連国家のブルジョア的性格を隠蔽している。中国共産党がソ連共産党に対する国際的党派闘争を正しく組織するためには、中国共産党がスターリンの社会主義社会論を批判し、マルクス・レーニン主義の社会主義社会論を復権して、毛沢東主義のスターリン主義的限界を克服することが問われており、世界プロレタリアートの独裁のための闘争の見地に立つことが問われている。

ソ連社会帝国主義を帝国主義と同一視した反覇権統一戦線の路線によっては、ソ連社会帝国主義を打倒することはできないのであり、ソ連社会帝国主義との闘争の名の下に帝国主義列強と同盟しようとすることは誤っている。実際、ソ連社会帝国主義こそが、米帝国主義と何よりも同盟しつつ、国際プロレタリアート人民の闘争を社会帝国主義的にさん奪すべく行動しているのである。

(五)戦争の諸結果

三月七日付の人民日報社説は、「東南アジアでの侵略・拡張をめざすソ連の計画にいちぢるしい打撃を与えた」と中国の「自衛反撃」を評価した。しかし、三月八日にソ連軍艦のダナイ・ハイフォン両港への入港が伝えられているように、ソ連とベトナムとの結合は更に強まるだろう。

三月七日、米国のカーター大統領は急拠エジプトにむかい、エジプト・イスラエルの和平条約を強引に成立させた。米帝の意図はこの間のイラン革命及びアフガニスタン、南イエメンにおけるクーデターとソ連派の進出等々によって米帝がキャンプ・デービッド会談によって作り出そうとした「中東和平」の構想がくずれ、エジプトに動揺がおこり、サウジアラビアにも動揺がおこっていることに対処しようとするものであった。中国―ベトナム戦争に対して米帝国主義がとった態度は「ベトナムのカンボジア侵略」「中国のベトナム侵略」の双方に対して民族自決と世界平和の名の下に反対するというものであったが、米帝国主義は今日の彼等の世界支配が何よりも、三大陸人民の民族解放闘争によって動揺していることに対処するために、ソ連社会帝国主義と中国共産党との対立を利用し、中東に手を打ったのである。米帝国主義者は中東における武力行使を明言し、米軍の再編をはかりながら、パーレビにかわる新たな「中東の警察官」（サダト）をおしたててイスラエルと手を組ませ、中東における「アメリカの平和」の「再建」をはかっている。

ソ連社会帝国主義の動向は、この米帝国主義の動向に規定されたものであり、米帝国主義に対する後退が、ソ連内外のプロレタリアート人民に対するソ連社会帝国主義者の地位をあやうくしかねない（ソ連はソ連で経済の停滞にあえいでおり、東欧支配の危機に直面している）という配慮にもとづくものである。しかし、中国共産党の反覇権論にブルジョア民族主義的傾向がある限り、ソ連社会帝国主義がそれにつけ入るすきがあるのであり、帝国主義との関係での社会帝国主義の「権威」は真に粉砕されないのである。中国のベトナムに対する戦争の遂行自身が、アメリカ・中東・インドに対するソ連社会帝国主義の影響の増大との関連でも行われたが、中国共産党が、その意図した成果を手にすることができたとは言えないだろう。戦争の結果が中国―ベトナム双方の同程度の軍事的打撃であったことから、軍近代化をめぐって中国共産党内部の論争がおこるだろうと言われている。戦争の遂行をめぐっても存在したと言われる中国共産党の内部論争は、「四つの現代化」を進める上での論争と関わっている以上、戦争の総括をめぐる党内闘争は、「四つの現代化」をすすめる上での党内闘争と関連して発展するだろう。

結局、中国―ベトナム戦争は新たな時代の画期点、新たな国際的な政治勢力と諸潮流の対立の激化の画期点となったといえる。この戦争をめぐって形成されたさまざまの分岐は更に拡大し、次の激突につながっていくだろう。

ところで日本帝国主義はといえば、ソ連社会帝国主義によって中国に対する弱腰をつつかれたりしているが、広大な中国市場に対する野望を維持しており、米帝と競い合っている。そしてソ連軍艦のダナイ・ハイフォン入港に警戒の声を上げている。米帝と共同し、ASEAN各国と結合して、アジア太平洋圏にわたる新植民地主義的支配の構築を目指している日帝にとっては、そうせざるをえない。だから日帝もまた米帝とともに中国―ベトナム戦争に「不介入」の態度をとったのであり、ASEAN各国と結合して調停者としてふるまいつづけているのである。日帝が「中東和平」にからんだエジプトに対する援助を米帝とともに分かちあおうとしていることも注目すべきである。こうした日本帝国主義のブルジョア民族主義的、ブルジョア民主主義的上部構造を美化する人々はすべて、日本帝国主義のアジア太平洋圏さらには中東での新植民地主義を隠蔽し、美化する人々である。帝国主義の政治は資本輸出と権益の維持のための道具であって、資本主義のこの長年の発展に根ざした上部構造である。帝国主義による中国―ベトナム戦争を利用した政治に盲目であってはならない。この政治を打ち破るプロレタリアートの政治が真の国際主義にもとずいてうちたてられなくてはならないのである。

(六)世界プロレタリアート独裁のための闘争

こうしたさまざまの事情を貫いてなおはっきりしているのは、国際プロレタリアート人民の革命闘争の前進である。一九七五年ベトナム・カンボジア・ラオス革命の勝利以降、国際階級闘争は複雑な展開を見せて、中国―ベトナム戦争にゆきついたが、ベトナム共産党とカンボジア共産党との対立、ソ連共産党と中国共産党との対立を含めて、こうした党派闘争が国際プロレタリアート人民の革命闘争の前進の上に立った党派闘争であることを見ない人々は、階級闘争の見地を忘れて、階級平和の見地に立っているにすぎない。過渡期国家の「外交」なり、国際路線を国際的党派闘争の見地から見ない人々はすべて誤っている。また、帝国主義のそれへの介入を帝国主義がかかえている今日の階級支配の危機との関係で見ない人々もすべて誤っている。問題は、世界プロレタアート独裁の樹立のための闘争を抜きにして、今日プロレタリア国際主義はありえず、すべてのことがそこにゆきつくということである。中国共産党にしても、ベトナム共産党にしても、またカンボジア共産党にしても、彼等の過渡期経済建設路線と国際路線の限界を、彼等がスターリン主義、及びスターリンの社会主義社会論を克服できていないことによってかかえている。この限界が、一方ではベトナムのようなソ連社会帝国主義への接近のうちに表現され他方では中国共産党内部での論争に表現され、党派闘争にあらわれている。戦争の両当事者とも、その限界を対象化できていない。我々はこの限界について、はっきり言うことが必要であると考えており、世界プロレターリアート独裁の樹立をめぐる国際的党派闘争を強化しなければならないと考えている。帝国主義を打倒して、社会帝国主義を打倒し、社会帝国主義を打倒して、世界プロレタリアートの独裁をうちたてるために闘うこと以外に諸民族のプロレタリアートを結合させる道はなく共産主義社会の建設はありえない。

中国の「制裁」論、反覇権論は国際的党派闘争における日和見主義と一体のものである。そこにはブルジョア民族主義が侵入せざるをえないのであり、社会帝国主義につけ入るすきをあたえ、帝国主義につけ入るすきをあたえて、カンボジアに対するソ連社会帝国主義と融合したベトナムの反動的民族主義を正しく批判し、克服することができない。そして、ベトナム共産党がソ連社会帝国主義とも宮本一派とも結びついている以上中国共産党の路線は帝国主義国の社会帝国主義者に対する国際プロレタリアートの闘争を助けるものとはならないのである。こうして我々の責任は重大である。

帝国主義国におけるプロレタリアートの国内戦と民族解放戦争及びソ連・東欧の社会帝国主義を打倒すべきプロレタリアート人民の闘争との結合が不可避であり、必要であることはますます明らかになっていくだろう。帝国主義の争闘の激化、帝国主義列強とソ連社会帝国主義との抗争の激化は事態をますますこの方向へもっていっている。この結合を世界プロレタリアートの独裁にむかってかちとるための、我々の努力は、国際非合法党として我々の党をかたちずくることによってのみなされる。我々が政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を国際非合法党の組織的基準として堅持するのは世界党建設と世界プロレタリアート独裁の綱領的観点から位置ずけられたものである。

連邦主義者、一国社会主義論者はすべて間違っており、反スターリン主義を唱えながら、特権官僚批判とか大国主義批判しか唱えることが出来ず、大衆の自然発生性に拝跪する人々もすべて間違っている。これらの人々は今回の戦争に対する自らの主張と動揺とが、宮本一派等の社会排外主義への屈服とどれだけの距離があるかとくと考えて見るがよい。「社会主義のイメージが傷つけられた」などと言って俗流社会主義を美化している人々は遅かれ早かれ沈没するだろう。「分解と腐敗をきわめる現代スターリン主義」などとアナルコ・サンディカリズム的な評論をやっている革マル派も同様である。

すべての問題が、世界党建設と世界プロレタリアート独裁の樹立をめぐる国際的党派闘争の組織化の意義と、我々の国際非合法党建設の任務の重大性を明らかにしている。我々は『赤報』を全国的政治新聞として組織することによって、国際非合法党の宣伝、煽動の活動を系統的につくりあげ、プロレタリアートと固く結びつき政治警察との闘争に勝利して、国際的党派闘争を前進させていくだろう。

（三月二〇日）

労働に応じた分配について
―中国共産党の「四人組」批判の検討―

(三)中国の路線転換
(ロ)新路線にみられる修正主義批判

マルクスが述べているように、「いつの時代にも消費資料の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない」（『ゴータ綱領批判』）。したがって共産主義運動を分配の問題によって組織しようとすることは誤りである。とはいえ今日のソ連、中国の社会を分析するに当って消費資料の分配を分析することは、生産諸条件そのものの分配の実態を明らかにするための手段として役立つ。これらの国有経済においては、生産手段を所有している国家と直接的生産者との間の関係がその社会の性格を規定する。そしてこの関係と党の路線とは相互に規定しあっている。

過渡期階級闘争を指導する党にとって問われるのは、過渡期の国有経済の経済的諸法則と、党とプロレタリアートの実践に対する正確な認識であり、そしてそれはマルクス・レーニン主義に依処し、党とプロレタリアートの実践を正しく総括することによって保障されるものである。

スターリンは工業における生産手段の国有化と農業における集団的所有の形成を所有制の社会主義的変革の完成とみなし、このことに基づいてソ連が共産主義社会の低い段階に到達したと規定した。このように規定することによって彼は社会主義社会には商品生産と価値法則が存在するという説を立てざるを得なくなり、マルクス・レーニン主義の共産主義社会論を修正した。

スターリンの修正はフルシチョフによって一層拡大され、ソ連共産党の共産主義社会論は、ソ連社会に存在している資本主義的要素を共産主義的要素だと言いくるめるための道具とされた。

われわれはソ連における賃金制度についての共産党の規定がどのように変遷してきたかを明らかにすることによって、労働に応じた分配に関するスターリン・フルシチョフの修正主義を暴露してきた。この修正主義は、プロレタリアートを抑圧し他民族を抑圧しているソ連の国家のブルジョア的性格については「全人民的国家」という言葉によって、生産手段の国有が党と国家の変質によって社会の共有とは無縁な生産者の国家への経済的隷属を生んでいることに対しては「社会主義的所有」という言葉によって言いくるめるというように、ソ連社会のあらゆる分野にわたって真実を隠蔽している。

中国共産党はフルシチョフの修正主義を批判し、所有制の社会主義的改造の後にも旧社会の名残りが残存することから、社会主義社会においてもブルジョアジーとプロレタリアートとの階級闘争が存在しプロレタリアートの独裁が必要であると主張した。この主張は文化大革命の過程で、劉少奇路線に対する批判として発展させられ、生産手段の所有制の社会主義的改造だけでは社会主義の完全な勝利に到達できず、人と人との関係及び分配の面でのブルジョア的関係の残存と闘争しなければならないとされた。

だが生産手段の国有及び集団的所有は社会主義的所有の出発点であって、それは社会主義的所有の完成を意味してはいない。中国共産党が人と人との関係及び分配の面でのブルジョア的関係の残存との闘争を提起したことは正しかったが、国有及び集団的所有をもって社会主義的所有の完成とみなすスターリンの説を受け入れていた点では限界があった。「四人組」が「四つの現代化」に対し「ブルジョア的権利の制限」をかかげ、実質的には平等主義を主張したことは、この所有制の面での社会主義的改造は完了し、人と人との間及び分配の面での、社会主義的改造が残されているといった見解に基づくものであった。四つの現代化を進めるに当って中国共産党は、「四人組」を失脚させたがその誤りを正しく批判できず、修正主義の側に歩み寄っている。中国共産党が「四つの現代化」を社会主義的要素の発展に役立てるためにはスターリンの社会主義社会論を批判することが必要であり、毛沢東をはじめとする中国共産党のフルシチョフ批判が、スターリンの社会主義社会論を受け入れた上のものであったという限界を克服することが必要である。

国有化と集団所有化をもって所有制の社会主義的改造が完成するわけではない。社会主義的所有とは生産者たちの共同所有ということに他ならず、国有と集団所有はこの社会主義的所有に向けてさらに改造されねばならないものである。この所有制のより一層の改造は中国にあっては「四つの現代化」とそれに基づく生産力の発展を物質的な前提条件とする。「四人組」が生産力の役割を正しく把握できなかったのは、所有制の改造が終了したというドグマにしがみつくことによって、生産力を国有と集団的所有の枠にとじ込めてしまったからである。国有と集団所有を生産者の共有に向けてさらに改造してゆくためには「四つの現代化」と生産力の発展が物質的な前提条件であり、そして党の共産主義的政治が不可欠である。

「四人組」を失脚させた中国共産党が「四つの現代化」を実現するために「物質的関心」の問題をとりあげたのは中国の経済的発展段階に規定された必然的な事態であった。だがこの「物質的関心」を労働に応じた分配という社会主義的原則から派生するものとし、これを社会主義的要素と規定することは修正主義である。この修正主義は批判されねばならない。

「四つの現代化」を社会主義的要素の発展に役立てるのか、それとも資本主義的要素の復活に導くのか、中国共産党が前者の道を進むためにはスターリンの社会主義社会論を批判し、マルクス・レーニン主義の共産主義社会論を復権し、毛沢東恩想のスターリン主義的限界を克服することが問われている。

青年学生問題の反面教師

(序)

共産主義者は、その実践活動と理論活動とを大きく改善し発展させなければならないが、このことは青年学生に対する態度の問題においてもそうである。

われわれは『赤報』を全国的政治新聞としてつくりあげる事業に党の全勢力を集中しながら、実践活動と理論活動を発展させ、共産主義的な政治をつくりあげていかなければならないが、青年学生問題において、革命的マルクス・レーニン主義の見地を復権させ、共産主義政党の態度を定めることは今日重要である。

今日のプロレタリアート人民の階級闘争の昂揚の拡大のなかで、一月一八日の東京大学での全国学生集会等々、青年学生運動も新たな高まりを見せている。こうしたなかで日本共産党宮本一派の果たしている役割は、一九六〇年代後半から七〇年代初頭にかけての青年学生運動の昂揚に対して彼らが果たした反動的敵対よりも、更に悪質なものである。「学園暴力の一掃、学園の自由回復のたたかい」という彼らのスローガンは、彼らが社会帝国主義者としてプロレタリアートの階級闘争の前進に立ちむかっていることを、あからさまに示すものである。

ここでは、宮本一派の社会帝国主義者としての成長が青年学生運動についてのどのような理論的基礎の上に立って行われたかを示し、革命的マルクス・レーニン主義の青年学生問題に対する見地を復権させることを中心にして若干述べてみたい。

(一)

「学生は社会における特別の社会層ではあっても特定の階級ではない。……学生は、勤労学生などをのぞけば労働者ではなく、その生活条件は小ブルジョアジーに近似しており、社会に存在する諸階級との関連でみた学生の特徴は、社会全体における政治的グループ分けをもっともよく反映している点にあり、さもなければ学生は学生でなくなってしまうであろう」（『青年学生運動と日本共産党』二〇九頁～二一二頁）

これは、レーニンをもち出してマルクス・レーニン主義からの宮本一派の背教をごま化そうとする、成功するのぞみのない試みである。このような背教が今日の宮本一派の反動的成長を支えたのである。

宮本一派は、学生一般の属性について語っているのであり、「社会全体における政治的グループ分けをもっともよく反映している点」を「学生一般」の属性にしてしまっている。これとは反対のことを主張しているのがレーニンであり、宮本一派の見地は「ブルジョア民主主義者の観念論的見地」（レーニン）である。

レーニンが『革命的青年の任務』で述べているのは、次のようなことである。

「たしかに、わが国の学生は、これ以外のグループ分けはありえないであろう。なぜなら、彼らはインテリゲンツィアのなかでもっとも敏感な部分だからであり、また、インテリゲンツィアがインテリゲンツィアと呼ばれるゆえんは、彼らがだれよりも意識的に、だれよりも決定的に、だれよりも正確に、社会全体における階級利害と政治的グループ分けとの発展を反映し表現する点にあるからである。もし学生の政治的グループ分けが社会全体における政治的グループ分けに照応しているのでなかったら……学生は学生ではなくなるであろう。」（全集七巻三二頁）

ロシアにおける当時の政治的グループ分けが具体的に六つに区分（すなわち、反動派、無関心な人々、学園派、自由主義者、エス・エル派、社会民主主義者の六つの政治的グループ）できることを述べたうえで、レーニンはこう述べているのであり、その区分が偶然的なものでなく、学生のあいだにも必然的・不可避的に存在しているという意味で「照応」していると述べているのである。政治的グループ分け全体が学生のあいだに不可避的に存在するという問題は具体的に分析され検証される他はない問題なのであり、このような問題の提出は、もはや「学生そのもの、または学生一般についておしゃべりにかかる」（レーニン）ことを排除しているのである。

では、どうして社会全体における階級利害と政治的グループ分けとの発展が学生のあいだに反映されるようになるのか？言いかえれば、この「照応」をもたらす運動は何であるのか？階級闘争であり政治闘争である。階級対立が政治的諸対立を規定し、様々な政治的志向が相闘って、党派闘争が闘われていることが、青年学生のあいだでの政治的グループ分けを不可避的にするのである。宮本一派は青年学生問題の分野でも、唯物論的見地をはなれ、階級闘争の理論を放棄している。

こうして、今日の宮本一派が、「学園暴力一掃、学園の自由回復」をかかげて革命的左翼の青年学生の間での活動に敵対していることの根拠が、明らかになる。彼らは学生の職業的＝学業的基盤を美化し、今日の日本帝国主義における大学の階級的役割をあいまいにし美化して、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの階級闘争が青年学生のあいだに反映することに対して敵対しているのである。

このことは、今日の宮本一派が民主連合政府―革新統一戦線の路線の下にプロレタリアートの独裁の綱領を放棄し、マルクス主義を自由主義に改ざんしていることの結果である。

(二)

「党は……労働者階級のいろいろの組織のなかで最高の階級的組織である。民青同盟は、その党のみちびきのもとに、マルクス・レーニン主義の党綱領をまなび、政治の革新と青年・学生の要求実現をめざす民主的青年組織である。学生自治会をはじめとする学生の自主的組織は、学生の共通の要求実現をめざして、思想、信条、政党支持、政治的見解の立場をこえて団結する民主的大衆組織である。」（『青年学生運動と……』八九頁）

こうして、民主連合政府論をもっての宮本一派の社会帝国主義者としての純化と「学生一般」論、職業的＝学業的基盤の美化とは結びついている。職業的＝学業的基盤の美化はブルジョア自由主義である。なぜなら、それは共産主義的な政治闘争を抜きにした合法的進歩（資本主義の基盤の上での）を支持することであり、青年学生を狭い範囲での職業的利益にだけおしとどめて、プロレタリアートの階級闘争に青年学生が接近することをはばみ、ブルジョアジーの政治に青年学生が屈従することを求めるものだからである。

宮本一派によれば、党は青年組織等の大衆組織よりも高い組織体だというわけで、高くない組織である大衆組織には、例えば「学生の圧倒的多数が、学園的諸要求の実現のために、さらには国民共通の諸要求の実現のために労働者階級をはじめとする人民諸階層と共同する可能性」（前掲書二四一頁）を現実化することが期待されているのである。これはありていに言えば、学生は職業的＝学業的基盤（ブルジョアジーのいう「学生の本分」）に立って、民主連合政府樹立をめざす選挙同盟に加わらなければならないということである。

学生青年に対して、プロレタリアートの階級的な立場から、プロレタリアートの経済的解放のためのプロレタリアートの戦士として闘うよう働きかけるのではなく、宮本一派は、ブルジョアジーに屈従して資本主義の改良のための選挙闘争を闘い先進的プロレタリアートに対して闘うよう働きかけているのである。

(三)

こうして宮本一派は、資本主義の基盤の上での改良を求め合法的進歩を求める議会主義政治以外の政治活動の問題を、青年学生問題から追放し、また追放するために闘っている。彼らは、ブルジョア国家権力にすがり、「ニセ左翼暴力集団」の「学園からの追放」を請い願い、「大学の当局者の多くが暴力に屈服したり、これを容認する態度」をとっていること、政府が「学園暴力を放置」していることを糾弾している。

「こうした暴力の横行を許すなら、大学の自治と学問の自由が根本からおびやかされ、正常な研究と教育の機能が麻痺し、まさに大学解体への道にふみ込むことは、京都大学の例がしめす通りである。最高学府を無法な暴力が支配し、大学の自治を崩壊させ、『赤軍』の根となっている今日の学園暴力の問題はわが国の民主主義の根幹にかかわる重大な問題であり、これにたいする態度はまさに民主主義擁護の試金石となっている。この点が明確になれば、どのような暴力とも徹底してたたかう立場を確立することができる。」（『前衛』七八年三月号、今井伸英）

宮本一派はブルジョアジーの独裁に忠誠を誓っている。宮本一派が恐怖している「学園暴力」こそプロレタリアートのブルジョアジーに対する階級闘争の今日の反映に他ならない。今日の宮本一派は「大学の自治と学問の自由」の名の下に学生の民主主義的闘争に対しても敵対し、学生管理の強化、学生の政治活動の圧殺を意図した文部省「四・二〇通知」に呼応して闘争している。

ブルジョアジーが、青年学生の政治活動を圧殺し、青年学生の政治的民主主義を制限しようとしているのは、今日のブルジョアジーのプロレタリアートに対する支配が動揺しているからであり、多くの青年学生がプロレタリアート人民のブルジョアジーに対する大衆闘争に参加し、その参加が拡大しているからである。宮本一派はブルジョアジーと同盟することによってしか、今日の彼らの社会帝国主義の政治を青年学生に押しつけることができなくなっている。

プロレタリアートの立場に立った政治闘争こそ、青年学生に対してブルジョアジーが禁止しているものである。政治活動には科学的準備が必要であるとか、非「セクト主義」的に一般民主主義運動と結合しなければならないとかの口実で、小ブルジョア議会主義以外の政治活動を否定することによって、ブルジョアジーの味方になること（これが宮本一派の道であり、青年学生問題にとどまらない様々な問題で宮本一派がとっている道である）こそ、りっぱにレーニン主義に背教している。『革命的青年の任務』を再び見よう。

「ここで出されている問題は、政治活動の問題であり、この政治活動はその本質そのものからいって、諸党派の闘争と切りはなしえないように結びついており、不可避的に、一つの特定の党を選択することを要求するものである。どうしてこの選択を……回避することができるのか??」（三七頁）

「学生一般」を問題にし、「学生全体や労働者階級全体に共通な、ある種の学業上、職業上の利害が存在するという理由」（レーニン）をもち出して、民主連合政府論による学生青年論を根拠づけた宮本一派もまた、青年学生に対して社会帝国主義の党を選択することを要求したわけである。しかし、我々は、青年・学生がプロレタリアートの経済的解放のための闘争に参加して共産主義政党を選択するように、宮本一派との断固とした党派闘争を組織するように、働きかけるであろう。この党派闘争は不可避であり、青年学生運動に対する宮本一派の働きかけを粉砕することなしに、プロレタリアートの党の青年学生運動に対する働きかけはありえない。

宮本一派の民主連合政府路線にもとずいた学生青年論＝学生の職業的基盤の美化は、部落解放運動とも敵対し、三里塚闘争とも敵対し、その他もろもろの大衆運動と敵対し、青年・学生が共産主義的な政治闘争に参加することに敵対しているが、そのことによって、彼らは青年学生の間にブルジョアジーに対する政治的思想的屈服をもちこみ、学生に対して、ブルジョアジーに奉仕するさまざまな役割をになうために「学業」にいそしむよう要求しているのである。資本主義の基盤の上ではこうなる他はありえない。

(四)

しかし、皮肉なことには、最近の一四回大会五中総では、宮本一派は、「学生党組織の活動のなかに、放置するわけにはいかない不正常な事態がかなり深く進行していた」ことを認め、「学生党組織の本来の任務である専門学科や科学的社会主義の学習が決定的に妨げられている」となげく破目になっている。

こうした「不正常な事態」こそ、宮本一派に対する革命的な青年・学生の党派闘争が生み出したものであるとともに、宮本一派の路線の無力さが、ブルジョア自由主義への屈服の方向に彼らの学生党組織を急速に押しすすめた結果に他ならない。田口富久治や藤井一行等に影響された「民主集中制」否定の傾向の増大に彼らはあわてているのだが、彼らの路線が変わらない限り、この傾向は増大し、宮本一派の党組織のブルジョア自由主義への屈服はますます強まるだけである。更に、宮本一派は必死に隠そうとしているが、動揺が学生組織にとどまらず下部労働者のあいだにもあること、宮本一派の正体が今日の経済的危機の下での労働運動においてますますさらけ出されていること、を先進的労働者は知っている。

「階級的利害の相違は、不可避的に政治的グループ分けに反映せずにはおかない」（レーニン）ことからして、この相違を広範な大衆に説明し、党派闘争によって、それを政治組織に固定することが共産主義者の任務である。こうすることによって、われわれは、青年を、政治的煽動によって共産主義的世界観でみたし、国際プロレタリアートの戦士へときたえあげていくことができるのである。

（一九七九年三月六日）

〈七面から続く〉

程をとおしての交換関係」ということと変りわない。

相違は宇野がブルジョアの観点から資本家による不払労働の取得ということを隠蔽し、資本制的取得法則を商品交換にもとづく私有制と主張しているのに対し、（『「資本論」の復権』八六頁参照）栗木氏は労働者の観点に立とうとして搾取の存在を主張し「不等価交換」を強調する点にある。

だが資本・賃労働関係を交換関係として分析することによってはブルジョアジーとプロレタリアートの間の階級関係を正しく明らかにすることはできない。だからこのような見地からは搾取という事実そのものを告発しえたとしても、搾取がなされている経済的関係を暴露することができない。

こうして栗木氏にあっては、階級の廃止というプロレタリアートの解放闘争の終局目標に関して正しい観念をもつことができない。彼はプロレタリアートの見地に立っているつもりなのであるが、実際には労働者を資本家との間で労働を交換している階級と規定することによって、労働者を商品所有者としてあつかっているのであり、この栗木氏の説のうちに彼の小ブルジョア的立場が表明されているのである。

だから彼が「所有と労働の分離を法則として明らかにする」という『資本論』の根本内容の復権に関して「ドグマ」呼ばわりし、宇野と同一の観点から資本関係を、「一つの価値関係」であると主張したことは、プロレタリアのうちに小ブルジョアを見ている彼の小ブルジョアとしての階級的立場にもとづいたものであった。

栗木氏の批判をその意を汲んで受けとめれば、『「資本論」の復権』では絶対的剰余価値の生産に関して不充分にしか取りあげられていない、ということに帰着する。

だがこの分野をとりあげる際には、『資本論』の主として第五章のみに依拠して「搾取の仕組み」を述べ、それでもってプロレタリアートの経済的地位を明らかにしたと考えているスターリン主義や日共宮本一派の経済学への批判が必要である。

この観点をぬきにして栗木氏のように「流通に属する外観、形式――平等で自由な商品交換者同士という――と生産における実際の内容――階級対立、搾取」といったことを述べているようでは、スターリン主義に屈服することにしかならないのである。

革命的マルクス・レーニン主義の理論を復権するというわれわれの作業は、いまやっとその糸口がつかまれた段階である。だがわれわれが極めて重要なカナメをつかみとっていることは栗木氏との論戦においても明らかになっている。われわれはこのカナメを出発点としてあらゆる分野にわたって、革命的マルクス・レーニン主義の理論を復権させるための思想闘争を強化してゆかねばならない。

〈編集局註記〉紙数の関係で、第二章の後半の一部を削除した。全文は『共産主義』一七号に掲載予定である。

RG資料集

発売中！価九五〇円

われわれは、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を組織的基準とする国際非合法党建設の新たな段階を、党活動の転換をなしとげることによって切り拓く闘いを進めている。共産主義者同盟九回大会以来のRGの軌跡を明らかにする今回の資料集の発行は、RG関係者をはじめとする革命戦争派の同志たちとの間で総括討議を組織し、非合法党建設の事業のための教訓を導き出すことを目的としており、国際非合法党建設の事業にとって非合法軍事組織のまとまった経験を基盤の一つとして示し、大きな意義をもつに違いない。

RGの活動の経験と意義を読者諸氏がしっかりと把握されることを願い討論をよびかける。

共産主義一七号

五月下旬刊！

第一部　10・13総括と党活動の転換
第二部　国際的党派闘争の推進
第三部　「『資本論』の復権」をめぐる理論闘争

資本関係は「一つの価値関係」か？

―栗木氏の再批判に答える―

榎原均

はじめに

資本・賃労働関係を価値関係に解消している宇野理論を批判した『「資本論」の復権』に対して、マル労同の栗木氏が『火花』三八七号で反論し、資本・賃労働関係は「一つの価値関係」であると主張している。

この彼の見解は一九七一年八月一日付『火花』一一四号で彼が展開している内容をひきつぎ、補足したものである。われわれはすでに『赤報』六号で『火花』一一四号への反論を行っておいたが、この時点では彼は資本の蓄積の見地から問題をたててはいなかった。今回の論文では『資本論』の蓄積論に言及し、「流通過程に属する仮象」に関しても解釈を試みている。

もっともその解釈たるや、マルクスの学説をスミスの資本概念にまでひきもどすものに他ならない。このような成り行きは、資本・賃労働関係を「一つの価値関係」として把握するということから必然的にもたらされたものである。とまれ栗木氏の説を批判することは資本・賃労働関係の正しい認識のための教材として役立つことであろう。

なお栗木氏の論文からの引用は全て『火花』三八七号（一九七八年九月二四日付）「榎原均氏の〝資本論〟論批判」からである。また、『資本論』からの引用ページ数はディーツ版旧版のものである。従って邦訳全集版とは相違している。

第一章

(一) 栗木氏の本質

栗木氏はわれわれの見解を批判した後で資本・賃労働関係について結論的に次のように述べている。

「商品交換の法則が『否定』されるのは、資本・賃労働の間の交換においてであり、ここでは商品交換の法則はその反対物に、すなわち等価交換の外観にかくれた不等価交換（労働の搾取すなわち剰余価値の取得）に転化する。」

この見解にはいくつかの混乱がある。まず第一に、栗木氏は「資本・賃労働の間の交換」に商品交換の法則が作用しているかどうかを問題にしているわけだから、ここでは資本家と労働者との間の労働力の売買が問題にされるべきであった。ところが彼は「不等価交換」への転化を云々することによって「資本・賃労働の間の交換」を、労働者が受け取る賃金と、資本家が労働力を消費して得た労働量との「交換」というように把えていることがわかる。だが資本家と労働者との間で売買されたのは、労働力という商品であり、この取引においては資本家は労働力の価値たる賃金を支払って労働力の使用価値を得たのであり、商取引としてはこの時点で完了している。この取引が商品交換の法則に従って行なわれたことは明らかである。そして資本家が生産過程で労働力を消費することによって、労働力の価値を填補する以上の労働量を獲得するということは、この商取引そのものとはかかわりがないのである。

だから第二に栗木氏は、商品交換の法則の「否定」ということを全く馬鹿げた形で論証しようとしていることがわかる。栗木氏は資本家が労働力の消費によって得た労働量と、彼が労働者に支払った労働力の価値とが等しくない、ということから「資本　賃労働の交換」における商品交換の法則の「否定」を説いているのである。

このような論法が馬鹿げているのは、そもそも比較されている二つの価値量、つまり労働力の消費によって生産された価値と労働力の価値との間には商品交換関係は成立していないのであり、従ってこの二つの価値量の間の関係に商品交換の法則が働いているかどうかを想定すること自体が成りたたないからである。彼のこのやり方は例えば気体を分析して液体を支配している法則が「否定」されているということを発見するようなものである。

こうして第二に栗木氏はそもそも交換関係とはかかわりがなく、従って商品交換の法則が作用しようもない二つの価値量の間の関係を「等価交換の外観にかくれた不等価交換」とすることによって、「資本・賃労働の間の交換」と労働力の価値通りの交換という「外観にかくれた不等価交換」と把えている。かくて彼にあっては労働力の価値通りの交換という外観の内容が、労働力の消費によって得られた価値と労働力の価値という不等価な二つの価値量の「交換」とされているのである。そうすることによって彼は、本来商品交換とはかかわりのない二つの価値量の間の関係に「等価交換の外観」をもっと規定することによって、交換関係であるかの如き外観をおえているのである。

つまり栗木氏は資本家と労働者との間の労働力の売買が等価の交換であるということを「外観」とし、その内容は労働者が生産した労働の価値と労働力の価値との間の「不等価交換」であると主張しているわけだから、結局彼は労働者は労働と交換に賃金を得ているということを述べているのであり、この見地からこの「交換」が「不等価交換」だといっているのである。

これらの混乱によって栗木氏が得たものは、マルクスの学説をスミスの混乱した資本概念へとひきもどすことに他ならない。スミスは資本家と労働者との間で売買されている商品が労働力であるということを理解できておらず、労働が売買されているという見地から資本家と労働者との間の取り引を考察した。

普通の商品交換においては等しい労働を含むものどうしが交換されているということを理解していたスミスは、先の見地から資本家と労働者との間では、より少ない労働がより多い労働と交換されていることを見いだし、ここでは労働量に応じた交換が否定され、商品交換の法則が否定されると結論づけた。つまりスミスは資本家と労働者との間の取り引を商品交換として考察したのであるが、しかし彼はそこに商品交換の法則が否定されていることを見いだしたのであった。これがスミスのジレンマであった。

こうしてスミスは資本・賃労働関係の秘密を暴露できなかったばかりか、商品交換の法則に関しても混乱をもち込むことになったのである。

栗木氏が資本・賃労働関係を「つの価値関係」と把え、そこにおいては商品交換の法則が否定され、「不等価交換」が行なわれていると主張するとき、彼はスミスのジレンマに陥いっている。このことを以下に明らかにしてゆこう。

(二) 価値関係と、等価交換及び不等価交換

栗木氏は自説に固執して、「資本・賃労働の関係もまた有名な〝剰余価値〟において象徴的に示されるように、一種の価値関係である」と述べている。彼によれば「剰余価値に代表される関係は価値関係」なのだということであり、剰余価値が生産される関係を価値関係と把握しなければ「剰余価値は価値でない」と考えていることになるのだそうである。では剰余価値を生産する資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と把える彼の剰余価値「学説」は一体どのようなものだろうか。

彼は言う。「不等価交換（資本と賃労働の交換は、結局はこれに帰着するのだが）もまた、等価交換と同じように、一つの『価値関係』であり、等価交換だけを『価値関係』だとみなす榎原氏の見地は全く形式的、機械的である」と。

交換において見られる価値関係とは商品の価値と価値との関係である。そしてこの関係は単に観念のうちに存在するものではなく、現実の商品交換において成立している関係である。われわれがここで対象にしているのは偶然的な事柄ではなくて、今日の資本主義社会において行なわれている無数の商品交換に価値関係が成立しており、この関係はどのような法則によって支配されているのか、という問題である。

等しい価値の商品どうしが価値関係を結ぶということは、この現実の商品交換を規制している法則であるが、この法則は個々の商品交換において等価交換が必ず成立しなければならないということを意味しはしない。というのはこの法則は、個々の不等価の交換が平均として考察されれば等価交換に収斂してゆくという形で貫徹されるからである。

こうして商品の価値関係は理論的には等しい価値どうしの関係であるが、個々の商品交換が不等価交換されているということを否定しているわけではなく、その現実にもとずいているのである。

ところで栗木氏はここで「資本と賃労働の交換」を「不等価交換」に帰着させ、そうすることによって、これも「一つの価値関係」であると主張している。ここで彼が主張している「不等価交換」は、商品交換が個々の場合をとれば不等価交換になっている、という場合の不等価交換とは全く内容を異にしている。

交換において見られる価値関係の概念のなかには、その本性からいって個々の商品交換に見られる不等価交換という現象を含んでいることは明らかである。価値関係が等価物どうしの商品の間に形成されるという理論は、現実の商品大量が不等価交換されるという現象を規制する法則として作用していることによって、理論としての意義を獲得しているのである。

栗本氏の主張にも見られるように「不等価交換」にも種々の内容がある。肝腎なことは、価値の異なる物どうしが「交換」されるという場合それが商品交換かどうかということろにある。それが商品交換の実存条件を満足しておらなければ、その「交換」を価値関係とみなすことはできない。（もちろん観念のなかでは例えば労働力の価値と労働が創造した価値とを対比させるが如く、ある価値と別の価値とを比較し　それが等価か不等価であるかということについて考察することはできる。だが問題は、このような観念のなかで想定された価値と価値との関係が、現実に交換関係として実存しているかどうかということであり、かつその関係が資本・賃労働関係の内容を示すものであるかどうか、ということである。

このことの考察ぬきに「資本と賃労働の交換」が「不等価交換」に帰着し、この「不等価交換」も交換だから、等価交換と同様に「つの「価値関係」だというように結論づけることこそ、交換という孑句の「形式的、機械的」解釈にもとずいた考えであるといえよう。

(三) 栗木氏の「不等価交換」の内実

栗木氏の「一つの価値関係」とは「剰余価値の関係」であり、「不等価交換」であるということに他ならなかった。次にこの「不等価交換」をどのような内容として把握しているかについてみてみよう。

彼は『資本論』の「流通過程に属する仮象」について述べた部分を念頭において「だがこのことは資本・賃労働の関係の真の内容が不等価交換すなわち労働の搾取であることを教えるのであるが、一つの『価値関係』ではないということを教えるものではない」と述べている。

こうして彼の「不等価交換」とは「剰余価値の取得（すなわち労働の搾取）」ということであることがわかる。つまり彼は、労働者が資本の生産過程において生産した労働の価値と、労働者が資本家から受けとる労働力の価値とを比較し、この両者の間に「不等価交換」を見、「一つの価値関係」の成立を説いているのである。

(四) 栗木説の難点

栗木氏は資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と把えたが、その内容は労働力の価値と労働者の生産した価値との間の「不等価交換」の関係というものであった。このv₁とv＋mとの間の関係が「交換関係」であり「価値関係」であるということを彼が論証するためには、vとv＋mとの間にどのような価値形態が成立しているかを明らかにしなければならない。なぜなら価値形態として現象しない交換関係はありえないからである。

もっとも栗木氏の「一つの価値関係」というものは、価値形態として現象せず、資本・賃労働関係として現象するのかも知れない。そうであれば彼は資本家と労働者との間の取引を考察するに際して、労働者が労働力の価値と引きかえに労働力を売るのではなく、労働を資本家に売り渡しているということになる。なぜなら彼の「一つの価値関係」とは労働力の価値と労働とが「交換」されている関係だというわけだから。

だがこのような「不等価交換」は交換や価値関係として把えることはできない。栗木氏が想定している貨幣と生きた労働との直接的交換についてマルクスは、「貨幣すなわち対象化された労働と生きた労働との直接的交換は、まさに資本制的生産の基礎上で初めて自由に発展する価値法則を止揚するか、さもなければ、まさに賃労働にもとづく資本制的生産そのものを止揚するだろう」と述べ、栗木氏が主張している「不等価交換」に関して次のように述べている。

「つぎに、彼（労働者……筆者）は一二時間の労働にたいして六シリングよりも少なく、すなわち一二時間の労働よりも少なく、受取るとしよう。一二時間の労働が一〇時間、六時間、等々の労働と交換される。不等量どうしをかように等置することは、価値規定を止揚するばかりではない。こうした自己止揚的矛盾は、総じて、法則としていい表わすことも定式化することもできない。」（『資本論』第一部五六一頁）

こうして栗木氏の「一つの価値関係」論は早くもゆきづまってしまう。彼が労働力の価値と労働との間の関係を「不等価交換」とし交換関係として主張している間は『資本論』は彼の理解の彼岸にあるといえる。

ところで最後にこの「一つの価値関係」とは交換関係とは無縁な、労働力の価値と労働が実現した価値との間の関係として栗木氏の頭の中にありながら、これが交換関係と混同されているという場合が考えられる。この場合この栗木氏の頭の中の産物が資本・賃労働関係の概念を意味するかどうかということが問題である。

だから栗木氏の理解する資本・賃労働関係の内実とは、労働者が受け取る労働力の価値と資本家が受けとる労働者の労働の生みだす価値との間の「不等価交換」の関係だというものである。つまりvとv＋mとの「不等価交換」だというわけである。

資本家と労働者の間の労働力の売買においては等価物どうしが交換され、資本家は労働力の価値を支払って労働力の使用価値を手に入れる。そして資本家は生産過程で労働者の労働力をその価値を填補する時間以上にわたって使用し、剰余価値を搾り出す。この資本の生産過程で搾取が行なわれるということはマルクスの学説のイロハである。問題はこの搾取がどのような関係にもとづいてなされているかを明らかにすることであり、このことが資本・賃労働関係の秘密を解くことに他ならない。栗木氏はこの資本・賃労働関係をvとv＋mとの「不等価交換」の関係とし、これを「一つの価値関係」と把握した。このような把握はマルクスの学説の修正に他ならない。

(五) 「一つの価値関係」についてのマルクス説

マルクスは『資本論』第二部で資本の生産物たる商品資本〝Wに「一つの価値関係」を発見している。

「〝Wは、一つの価値関係を、商品生産物の価値とその生産に支出された資本の価値との関係を、つまり、商品生産物の価値が資本価値と剰余価値とから構成されていることを、表現する。」（三八頁）

ここでマルクスが述べていることは、最初に投下された資本価値Wが、生産過程で価値増殖され、〝W＝W＋wになったことを関して、この〝Wが資本価値と剰余価値とから構成されていることを指摘し、〝Wが両者の価値をそのうちに表現していることを「一つの価値関係」として把握することができる　ということである。

この商品資本〝Wは商品市場で貨幣資本Gに転形されることによって次の循環を開始しなければならない。〝Wが転形された〝Gも、〝Wと同様に「一つの価値関係」を表現し、〝G＝G＋gとしてあらわされる。このGには資本関係が表現されている。「Gはみずからにおいて分化した、みずからを機能的に（概念的に）自分じしんのうちで区分する、資本関係を表現する価値額として現象する。」（同書四三頁）

資本の一般的概念は剰余価値を生むというところにある。従って最初に投下された資本価値Gに剰余価値gをともなったものとして現われた〝G＝G＋gは資本価値Gと剰余価値gを自分自身のうちで区分しており、この〝Gに含まれるGとgとの間の「一つの価値関係」は資本関係を表現しているのである。

つまりマルクスは資本関係が資本価値と剰余価値との関係として表現されている二つの形態〝W＝W＋w、〝G＝G＋gについてふれ、〝W及び〝Gという形態においては、資本関係が「一つの価値関係」として表現されているということを指摘しているのである。

このようなマルクスの指摘からすれば、労働力の価値＝可変資本＝vと、生きた労働が創造した価値＝v＋mとの関係を「一つの価値関係」と把握し、それが資本・賃労働関係の表現とみなす栗木氏の主張も許されるのではないかということが提起されてくる。このことについて検討しよう。

(六) マルクスの説と栗木説との相違

マルクスが『資本論』第二部で述べているような意味での「一つの価値関係」は、資本の一つの形態規定において表現されている資本価値と剰余価値との関係であり、それは現実の形態規定において事物そのものによって資本関係を表現している。

だが栗木氏の「一つの価値関係」の内容をなすvとv＋mとはどのような形態規定において表現されているのだろうか。彼がマルクスのような見地から「一つの価値関係」について想定していないことは、vとv＋mとの関係を「不等価交換」とし、資本と賃労働とがとり結ぶ関係の問題として把えていることから明らかである。

マルクスが「一つの価値関係」を発見したのは資本の一つの形態規定においてであり、そこでは現実に資本関係が二つの価値の関係として表現されていたのであった。これに反して栗木氏は資本・賃労働関係、つまり資本関係が「一つの価値関係」だと主張しているわけだから、彼にあっては資本関係の概念が「一つの価値関係」であるとされているのである。

ところでマルクスはWや〝Gに資

本関係が「一つの価値関係」として表現されていることを発見した後で次のように述べている。

「実現された資本が過程の終りにとる貨幣形態は、資本関係の没概念的表現である。」(同書四四頁)

「両者すなわちWならびにGは、増殖された資本価値の相異なる形態―商品形態と貨幣形態―に他ならぬ増殖された資本価値であることは両者に共通である。……けだしここでは資本価値としての資本価値が、それと異なる・それによって獲得された・果実としての剰余価値といっしょに実存するのだから、――といってもこの関係は、ある貨幣額または商品価値の二部門間の関係という没概念的形態で表現されているにすぎない。」(同書四六頁)

〝Wや〝Gに表現されている「一つの価値関係」は、なるほど資本関係、つまり資本価値と剰余価値との関係を表現しているが、それは「資本関係の没概念的表現」にすぎない、とマルクスは述べている。この形態においては剰余価値がどのようにして生産されたか、ということは隠されており、「一つの価値関係」はこの結果を表現しているにすぎない。

こうしてマルクスは商品資本や貨幣資本に「一つの価値関係」を発見しているが、これを「資本関係の没概念的表現」と把えているのである。だから資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と主張している栗木氏は、マルクスの説と同一であるとしても没概念的表現でもって資本の概念を語っていることになるのである。

栗木氏が資本・賃労働関係を「一つの価値関係」と主張する時、彼がvとv＋mとの関係を想定していることは確実である。彼はこの両者の間の関係を「不等価交換」と規定することによって、vとv＋mとが資本の一つの形態規定によって現実に表現されている場合のことを念頭においているのではなく、資本と賃労働との間を結びつけている関係としてこの「一つの価値関係」を把えていることは明らかである。

だから結局彼は労働者は資本との間で賃金を受け取って労働を引渡すという見地から、資本と賃労働との間の関係を考察しているのであり、これを「不等価交換」と規定することによって、資本関係を「法則としていい表わすことも定式化することもできない」関係に帰着させてしまっているのである。

こうして彼はスミスのジレンマの見地に立っている。栗木氏は自からが労働が売買されるという古典派経済学の立場に立っていることを発見して驚くかも知れない。だが彼の古典派経済学への退化は資本・賃労働関係を「不等価交換」とし「一つの価値関係」と把えていることの帰結である。

(七)商品という形態規定に関する栗木説の混乱

栗木氏の古典派経済学への退化は彼が「流通過程に属する仮象」について述べている部分を解釈するときに一層明確となる。

「資本・賃労働の価値関係は決して仮象ではなく、現実的である。仮象なのは、資本・賃労働間の〝等価交換〟である。この点榎原氏はマルクスを読みまちがえている。労働力が商品として登場することは〝仮象〟どころかこのブルジョア社会のきわめて特徴的な現実であり、この資本主義社会の本質的側面を表示しているのである。」

栗木氏は資本・賃労働の関係は「労働力が商品として登場」している以上「価値関係」に他ならず、ただ資本家と労働者との間に等価交換がなされるということが仮象なのだ、と主張している。彼によれば資本家と労働者との間の労働力の価値と労働との「不等価交換」が、両者の間の「価値関係」の内実であり、資本家と労働者との間の労働力の売買という等価交換の関係が仮象なのだ、というわけである。

一体栗木氏は自分の言っていることの意味がわかっているのだろうか。「労働力が商品として登場する」ということは、資本家と労働者との間で労働力が売買されるということであり、資本家が労働力の所有者に労働力の価値を支払って労働力の使用価値を手に入れるということであって、労働者が資本の生産過程で労働力の価値以上の労働を支出させられるということは、労働力の商品という形態規定とはかかわりのないことである。

従って彼が仮象だと主張している関係のうちに労働力の商品化ということが含まれている。こうして栗木氏にあっては資本家と労働者との関係において、何が商品となっているかということについて正しく把握していない。彼は等価交換を仮象とすることによって、労働者が売るものは労働ではなく、労働力であることを明らかにしたマルクヌの学説を否定している。

彼の説に従えば資本家と労働者との間の取引において労働力が売買されるということは仮象であり、実際には賃金と引きかえに労働が交換されるという「不等価交換」が行なわれているということであり、これが彼にあっては「労働力が商品として登場」することの内容なのである。

マルクスは資本家と労働者との間の労働力の売買のうちに、他人の不払労働によるより多量の活きた労働の獲得という商品交換の内実とは異なる内実が媒介されていることを明らかにし、交換が「流通過程に属する仮象」であることを明らかにした。ところが栗木氏は現象にまどわされスミスのジレンマに陥ちいって、ここを「不等価交換」という本当の「交換関係」をおおいかくしている労働力の売買という等価の交換が仮象であると解釈しているのである。

マルクスが「等価物どうしの交換が、一変して、仮象的にのみ交換されるようになる」と述べていることは、等価の交換が仮象となるということを意味してはおらず、等価の交換がなされたとしても、その交換は仮象であるという意味なのであるが、栗木氏は「一つの価値関係」論に固執することによって商品という形態規定に関して混乱し、マルクスの述べている意味を理解できていないのである。

結局栗木氏は資本・賃労働間の等価交換、つまり労働力の売買を仮象と主張した上で、労働力の商品化ということから、資本・賃労働関係が「価値関係」であると結論づけているわけだから、彼は労働力の価値と労働との「交換」を労働力の商品化と把握していることになるのである。かくて栗木氏の古典派経済学への後退はここでも実証された。

(八)栗木氏の誤りの根拠

栗木氏がその意に反してマルクスの学説をスミスのジレンマにおきかえるはめになった根拠について明らかにしておこう。

彼はマルクスが『経済学批判要綱』で強調している「資本と労働との交換」の「二つの過程」(『資本論』の復権』二〇頁参照)の相違を区別せず、その結果、資本・賃労働関係におけるその部分が「単純な交換」に属す第一の行為たる資本家と労働者との間の労働力の売買と、「質的に交換とは異なる過程」である第二の行為、つまり資本家が第一の行為で得た労働力を行使する過程とから資本・賃労働関係が成り立っているということと理解していない。こうして彼は、後者を前者のうちに含ませ、交換という見地から剰余価値の生産を説明しようとしているのである。

マルクスが『資本論』で「流通過程に属する仮象」と述べたのは、第一の過程が資本の下に労働が従属する第二の過程を媒介することによって、第一の過程の内容たる交換関係自体が、平等な商品所有者相互の商品交換という交換関係の内容を失い、支配、隷属関係の媒介になるということである。労働力が商品となり、商品として売買されるということが仮象なのではない。資本家と労働者との関係が交換関係をなしているということは流通過程に限ってみても仮象なのであるということが肝腎なことであって、資本・賃労働関係が流通過程において交換関係という仮象をもつということは、労働力が商品として売買されるということが仮象であるということを意味しはしないのである。

栗木氏は第二の過程をも交換関係とみることによって、等価交換が仮象となり、「不等価交換」が資本・賃労働関係の内容となると主張したのであり、彼の古典派経済学への退化の根拠はここにある。

第二章

(一)経済的隷属についての無理解

栗木氏は何故資本・賃労働関係が「一つの価値関係」であるということに固執しているのであろうか。この原因の一つは彼の経済的隷属に関する理解である。まず彼の見解をみてみよう。

「直接生産者が『生産手段を持たず』その所有者に『経済的に隷属』しているのは何も資本主義社会に限らず、一切の階級社会においても同じであるという事実を、榎原氏は想起すべきであろう。彼は結局、ブルジョア的な階級関係を生産手段の所有者、非所有者の一般的な階級関係に還元し、ブルジョア的特性を一切無視することになるのである。

彼はかくして、この資本主義社会における直接生産者の特性すなわち『二重の意味で自由な労働者』という特性を無視し、労働者の人格的な自由を否定し、労働者があたかも資本に直接的に隷属するかに強調するのである。」

栗木氏はこのように述べ「経済的隷属」を生産手段の所有者に対する生産者の直接的隷属であると受け取り、「経済的隷属」が労働者の「人格的な自由」を否定するものであるかの如く把えている。これではお話しにならない。

「経済的隷属」ということは栗木氏の考えるような階級社会一般における支配・隷属の関係に共通なものではない。逆にそれはブルジョアジーとプロレタリアートの間の特殊な階級関係を表現したものである。「一切の階級社会」において共通なものは「経済的隷属」であるなどと主張する栗木氏は、具体的な事実でもって論証すべきであったろう。

封建領主は週何日かを自からの土地で労働させることによって農奴を搾取したのであり、この搾取は経済的隷属にもとずくものではなくて、人格的依存関係にもとずいたものであった。さらに奴隷の場合は主人に人身的に隷属していたが、栗木氏はこれらの階級関係を「経済的隷属」と把えるのであれば、彼はマルクス主義の見地から逸脱しているのである。

「すべての社会状態において、支配する階級(または諸階級)はつねに労働の対象的諸条件を所有している階級であり、……使用される階級はつねに、自分の労働能力しか思うままに処分できない、あるいは労働能力として所有者の所有物にさえなっている階級である。……だがこれらすべての関係を資本から区別するものは、この(両階級間の)関係が装われているということ、すなわち、支配者たちと隷属者たち、自由人たちと奴隷たち、神に成り上がった連中とこの世の人間たち、等々の関係として現われ、また両者のそれぞれの意識のなかにもそのような関係として存在する、ということである。資本においてのみ、この関係から、政治的・宗教的、その他あらゆる観念的な装いが脱ぎ捨てられる。それは――両者のそれぞれの意識のなかで――単なる売買関係に環元されている。……したがってこの関係は、純粋に、単なる生産関係――純粋に経済的な関係―として現われてくる。」(『マルクス資本論草稿集』四巻・大月書店)

栗木氏の考えとは逆に、マルクスにあっては経済的隷属が、資本賃労働関係を特徴づけるものである。経済的隷属の概念は、資本・賃労働関係が出現する以前の「政治的・宗教的、その他あらゆる観念的な装い」におおわれていた人格的依存関係に対して、資本・賃労働関係における支配・隷属の関係を規定するために、マルクスによって創出されたものである。

このような経済的隷属の概念に栗木氏は反撥しているのであるが、その理由は彼が搾取を「不等価交換」という「一つの価値関係」からもたらされるものと把え、資本家と労働者との間の経済的関係を自由・平等な商品所有者のそれと同じものと考えて、資本の下への賃労働の隷属を否定しているからに他ならない。

栗木氏にあってはわれわれが、「労働者の人格的な自由を否定し、労働者があたかも資本に直接的に隷属するかに強調する」かのごとく主張していると思われるのであり、こうして彼は「資本・賃労働の間の関係が、自由にして平等なる商品交換者の関係という形態をとることから生れてくる商品交換者の関係をなしているのである。ところで「資本・賃労働の間の関係が、自由にして平等なる商品交換者の関係という形態をとる」ということを資本・賃労働関係が「不等価交換」という「一つの価値関係」であるといった資本関係に関する把握からどのように批判するのだろうか。この見地からは経済的不平等を告発することにとどまってしまうことになる。

資本家と労働者との間に結ばれる商品交換関係、つまり労働力の売買が、資本家への労働者の経済的隷属を媒介しかつ隠蔽する形態であることを明らかにし、こうしてこの商品交換関係そのものが、流通過程に属する仮象であることを明らかにしない限り、この形態から生みだされる民主主義やブルジョアイデオロギーが擬制であることを暴露することはできないだろう。

結局栗木氏は労働者が政治的には資本家と同権であることを認めてしまっているのであり、ただ経済的不平等に対して批判しているにすぎず、こうして彼は民主主義者なのである。この政治上におけるブルジョア民主主義の屈服が、経済的隷属について理解できず、彼をして「一つの価値関係」論に陥いらせているのである。

彼のブルジョア民主主義への屈服ぶりは、民主主義や人権が、「資本・賃労働の間の関係が、自由にして平等なる商品交換者の関係という形態をとることから生れてくる」と述べている点に鮮明にあらわれている。歴史的にブルジョア民主主義は商品交換者の関係から生れたのであって、資本・賃労働の間の「交換」関係から生れたものではない。そしてプロレタリアに対して、社会的基本権が承認されはじめたのは産業革命以降の機械制大工業成立以後のことであり、資本の下への労働の実質的従属が機械の採用によって進行し、こうして労働者の経済的隷属が完成されて後のことであった。

資本・賃労働関係を商品交換者の関係に擬し、ここから民主主義を説いたのは、産業革命以後のプロレタリアートの階級闘争に対して、これを慰撫する目的をもって宣伝されたベンサム等の俗流経済学者達であり、そして今日においてもこの種の主張は組合主義者やその御用イデオローグが流布させているものである。

これら御用イデオローグの説をところで栗木氏はスミスのジレンマに陥いっていることによって、仮象というものが何であるかについて理解できていない。

「彼(榎原……筆者)にあっては、資本・賃労働の間の関係が交換関係をとること自体が〝仮象〟であるかにいわれるのだが、しかしそれは〝仮象〟どころか、このブルジョア社会の顕著な現実である。」

栗木氏はこのように仮象と現実性とがあいいれないかの如く考えている。仮象ということはそれに現実性がないということを決して意味していない。逆に資本・賃労働関係は流通過程においては交換関係という姿をとって現われているのであるが、この交換関係という現われが、第一に交換関係の所有関係と異なり、第二に資本・賃労働関係の内容を隠蔽しているからそれを仮象と規定しているのである。彼の考えているように「仮象」に現実性がないのであれば「仮象」の批判は無意味となろう。このような「仮象」論によってわれわれを批判してもはじまらない。資本・賃労働の関係が現実に交換の形態をとって現われているが故に、これが仮象であるということを暴露することが科学の任務となるのである。

(二)取得法則の転変についての無理解

栗木氏の取得法則の転変に関する解釈は、彼のマルクスの学説からの逸脱を異論の余地がない形で示すことになっている。従ってすでに第一章で述べた事柄と重複する部分もあるが、彼の解釈について詳しく検討することにしよう。

彼は『資本論』の取得法則の転変の部分を引用したあと、それを次のように解説している。

「第一に、商品交換は当初、自己労働にもとづくものであると想定されたが、資本の蓄積が、すなわち拡大再生産が行なわれる限り、こうした商品生産の出発点はその反対物に、すなわち他人の不払労働にもとづく交換に転化すること、そして第二に、不払労働による交換に転化するだけでなく、等価交換の法則もまたその正反対物に、すなわち不等価交換に、『ヨリ多量の活きた他人の労働』との交換に転化する、ということである。

かくして、商品交換の権利関係や法則は『外観』になる、とマルクスはいうのである。」

栗木氏はこのように解釈することによってマルクスの学説を歪曲している。彼は「他人の不払労働にもとずく交換に転化する」ということと、「不等価交換」に転化するということを『資本論』から読みとるのであるが、これがデタラメであることは『資本論』の叙述と対比さえすれば簡単にわかることである。

マルクスは述べている。「本源的操作として現われた等価物の交換が、一変して仮象的にのみ交換されるようになる。けだし労働力と交換された資本部分そのものは、第一には、等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎぬのであり、第二には、それの生産者たる労働者によって塡補されねばならぬばかりでなく、新たな剰余をともなって塡補されねばならぬからである。」(『資本論』第一部六一二頁)

この叙述に明らかなように、マルクスは第一に労働力と交換された資本部分(可変資本)が、他人の不払労働であるということ、第二にそれが労働者によって剰余をともなって塡補されねばならないこと、の双方を根拠として、等価物が「仮象的にのみ交換されるようになる」ということを示しているのである。

無批判的に受け入れている栗木氏から、「急進主義者」だとか、「マルクス主義を歪曲する」とかいって批難されるのは、革命的マルクス・レーニン主義の常である。

〈七面七段へ〉

「『資本論』の復権」
(榎原　均著)

「ここにまとめられた著作は共産主義者同盟(RG)『赤報』編集委員会の著名で『序章』誌(序章社)に連載された「宇野『価値論』批判」を中心とし『共産主義』一四・一五号に連載された「宇野経済学批判」及び新たに書いた論文とによって成り立っている。

本書の主題は資本家と労働者との関係を交換関係であると主張する見解を批判し、マルクスの資本主義批判を復権し、資本家と労働者との交換関係は流通過程に属する仮象にすぎないことを示すことに置かれている。資本家と労働者との関係を交換関係と見る見解はブルジョア思想であり、他方それが平等な交換ではないことを発見し、この不平等を告発しようとする見解は元の見解を裏返したものにすぎず、小ブルジョアの思想に他ならない。

革命的理論なくして革命的運動はありえない。われわれが直面している革命戦争派の単一の非合法党建設の事業は、ブルジョア的な、または小ブルジョア的な資本主義批判に依拠して進めることはできない。だからマルクス主義の正しい資本主義批判を復権し、プロレタリアートの経済的地位とその革命的役割についての正しい理論を復権することは焦眉の課題なのである。(序文より)

定価二八〇〇円

フランス社会党・共産党批判（下）

(五)フランス社会党の自主管理社会主義

フランス社会党にとっては、共同政府綱領と自主管理とは「一つの歩みの相互補完的な二つの運動」（CERES機関誌『フロンティエール』一四号）であり、左派は「左翼連合と勝ちとられた共同綱領と再び起る五月の運動との合流」（同）を展望している。経済政策上では、彼らはありふれた修正資本主義を主張しているにすぎないが、こうした綱領のための運動論が自主管理であり、労働者と自主管理の結びつきを深める、といったことが主張されるのである。

マルチネは「フランス社会党の戦略と自主管理」について次のように述べている。

「われわれの『自主管理』には次の三つの核があり、いずれも同じ程度に重要である。

①生産手段ならびに交換手段の自主管理。国家所有でなく社会的所有である。

②経済の民主的計画化。発展のための計画化であるが、あらゆる段階において民主的におこなわれねばならない。

③『管理』は企業のみでなく、地方自治体、大地方圏でも自主管理を進める。参加は最大多数者が自分達の所有物を自分達のために管理することであって、単に投票用紙に名前を書くことではすまない。」（『現代の理論』一四九号）

フランス社会党左派の展望は、まったく悲劇的である。「五月の運動」が「再び起こる」ことは疑いもなく正しいが、左翼連合したがって社会帝国主義者（共産党）と社会民主主義者を打倒しない限り「五月の運動」の敗北はまぬがれない。ここに彼らの最大の無自覚がある。先のマルチネの議会主義の止場ばりの自主管理論が空文句にすぎないことは、正しい資本主義批判からは、あまりにも明らかである。資本制的生産様式とそれにもとずく資本制的取得様式とがあって、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの経済的屈従があるという現実があるので、マルチネが主張しているような自主管理社会主義は実現できず、自主管理による議会主義の止場もできないのである。（マルチネは、社共連合にもっとも熱心なCERESを現在は去っている。）

ともあれ、われわれはフランス社会党の自主管理社会主義の綱領的文書を検討しておこう。

①『社会プロジェ』論

一九七一年のフランス社会党エビネ大会の決定にもとづき、「共同政府綱領」へむかっての社会党の政府綱領として作成されたのが『生き方をかえよう――社会党政府プログラム』（一九七二年）である。ここではじめて、フランス社会党は明確な形で自主管理の展望を掲げている。

この社会党政府綱領第一部経済民主主義のなかでは、生産手段の「集団的所有」が「社会主義的管理のための条件そのものである」（現代の理論社『自主管理と社会主義』六四頁）とされ、自主管理が主張され、「今日からこの道を進むことは可能かつ必要であるが、左翼連合政府の到来に続く五年間で自主管理が実現されると主張するならば、それはわれわれ自身に対するごまかしであろう」「左翼連合政府による国家権力の征服は移行期の始まりを形成し」「この場合、工業的商業的な競争下におかれている公的セクターの中で実験に着手することが適切であろう」（六五頁）とされている。

この「自主管理」実験は何を運営するのか。修正資本主義経済を運営するのである。（新融資制度、産業再編成・再転換政策、所得政策、等々。）

一九七四年五月の大統領選挙で躍進した新社会党は、それを基盤に、統一社会党、民主労働総連合（CFDT）その他の非共産党系勢力の結集をめざした社会主義全国会議を同年十月に開いた。その理念的中核となったのが『社会プロジェ』である。これはフランス社会党の社会展望を示したものとして『自主管理に関する一五のテーゼ』（一九七五年）の基本線を形成するものとなっている。

『社会プロジェ』の大枠は、資本主義及び社会主義におけるテクノクラート支配の排除と自主管理、その実現の道としての連合と党建設といったことである。

インフレ、エネルギー危機等々『一五のテーゼ』では「現在の危機は社会的文化的な全分野にひろがっている。労働の非人間化と職務の再分化が新たな分野にひろがっている。大都市の日常生活は日に日に面倒なものとなり、醜悪化し、自然から切り離されている。…権力は、最良の労働条件を生み出しうる技術ではなく、みずからの設定する経済拡大に必要な技術のみを優遇し…こうした技術を採用することによって、社会的分業は絶えず悪化し、生活の枠組みと文化は、利潤経済の鋳型に相応しい形態へとゆがめられる。それはさらに、不平等の著しい増大とヒエラルキー関係の強化を促進する」（前掲書所収二一一頁）といったようにまとめられている資本主義批判から、『社会プロジェ』は「成長機念」の転換を主張している。

「多様な異議申立ては、変革のグローバルな設計のなかで連合されねばならないのは事実である。社会主義者が社会設計実現のため依拠しようとするのは、この力学であり、この《生活を変えよう》という熱望である。」（一六九頁）

これは『一五のテーゼ』では、新しい諸要求の中から「自主管理の熱望」（二一一頁）が生まれるとされており、つまりプロレタリアート被抑左大衆の諸要求に「自主管理」という枠をはめているわけだが、つまるところは組合主義的要求の美化であり、組合主義的政治である。五月革命は、彼らが言うように組合主義的政治の「政治進出点」（一六九頁）をもたなかったから敗化したのではなく、共産主義的政治が要求されたのである。

彼らはソ連批判によって合理化しているが、彼らの資本主義批判が人間主義的なものであるから、権力の政治的性格が明らかにならないのであり、組合主義を抜け出ることができないのである。

②『自主管理に関する一五のテーゼ』論

一九七五年六月のフランス社会党全国協議会で検討されたこの文書の起草委員長マルチネは、「今日のフランスでは、社会主義運動が自主管理の思想を自らのものとしている」（前掲書一九三頁）と大みえを切っている。

自主管理社会主義者によれば、「労働運動はその誕生いらい、社会主義の勝利をプロレタリア民主主義、つまり今日われわれがいうところの自主管理の展望と分ちがたく結びつけている」（『一五のテーゼ』前掲書所収二一二頁）のであり、マルクスも国家の死滅を唱えてそうであったそうだが、「その後、機械制大工業の発展、階級闘争の制約、多様な専門化、増大した国家の役割、戦後経済体制の前例、そして最後に、経済に遅れた国で資本主義に『追いつく』ことを目標に掲げたソヴィエトの経験は、以前の流れを逆転させ、労働運動の中にはるかに中央集権的な傾向を促進させた」（同）そうである。彼らはフランスのサンディカリズムの伝統を美化している。

「しかし、今日、複雑な発展段階に到達した諸国においては、社会主義を中央集権モデルの上に築くことはいっそう困難となっている。別の諸目標が設定されねばならない。自主管理のプロジェとは、主要な生産手段の集団的所有と計画化をもとにして、これまで工業化社会の発展を特徴づけた論理の逆転をはかることである。」

「労働者が生産のコントロールと労働の成果分配をみずから組織することを目指す、という点において、また、より一般的には市民がみずからの生活にかかわる事をすべての分野にわたって決定することを目指す、という意味において、自主管理プロジェは労働運動の最も深い伝統と再び結びあっている。自主管理、それは社会主義によって、そして社会主義の中で実現される民主主義である」（前掲書二一三頁）

ここに、自主管理社会主義が左翼連合にからめとられている根拠が、われわれからすれば、示されている。社会帝国主義者であるフランス共産党の純粋民主主義と自主管理社会主義の「社会主義の中で実現される民主主義」との間にそんなに距離があるとは、われわれは考えない。「『独裁』の概念をぬきにしては」（革命の）「厳密な階級的定義をくだすことはできない」（レーニン）のである。

例えば、ここで『テーゼ』が目標としている諸内容が何故に今日の社会で実現されていないのか？目標内容自体が正しいのか？（例えば「集団的所有と計画化」は、まだ社会主義ではない）といったことは、資本主義批判にかかわることであって、「自主管理」の原理によっては、結局たえず同じ原理（自主管理）に立ちもどって堂々めぐりするだけである。『独裁』の概念をぬき」にした「自主管理」の原理から出発しているから、革命権力の階級的性格が明らかとならず、堂々めぐりによってまた、この明らかとならないこと（権力問題）を隠蔽するということになっているのである。

自主管理社会主義の左翼的形態は、せいぜいいって、工場内権力論、二重権力論であって、組合主義（左翼組合主義を含む）を克服できないし、議会主義、修正資本主義の社民、社会帝国主義に対する戦術的反対派である。（例えばマルチネが「新トロツキズム」のマンデルを構造改革派のなかに入れているのは気がきいている。）

ソ連論、社会主義論の誤りは、こうしてことによっている。労働者運動をサンディカリズム的観点から観察するのが誤っているのであり、労働運動におけるブルジョアジーの手先を打倒しえなくするのである。自主管理社会主義は社会民主主義をこえるものではありえない。

③マルチネの社会主義論

われわれはここでは、フランス社会党とマルチネのソ連論について述べるだけの紙数をもっていないが、自主管理社会主義の代表的な論客の一人としてのマルチネの社会主義論の基本的な誤りを示しておくことが適当であろう。

マルチネは、スターリン主義の現実（搾取の存在等々）に対してマルクスへの「批判的な《回帰》」（岩波新書『五つの共産主義(上)』六頁）を主張しているが、「マルクス主義者の全体綱領」の解釈にあたって、プロレタリアート独裁を「意思をおしつける」（一八頁）ところのプロレタリア・ヘゲモニーというぐらいの意味にしか理解していない。これはマルチネの社会主義論の帰結である。そうしたうえで、マルチネは、過渡期（プロレタリアート独裁）に至る道について、第二インターが最小限綱領段階を主張したことを不当にも上げるのである。マルチネの粗雑さは、社会的所有と集団的所有とをこんぐらかせて社会主義を主張していることにおいて、決定的である。

「ますます細分化する分業と結びついた企業の集中は、生産の社会的性格を、ますます強めるようになるから、集団所有の問題が、いやおうなしに提起されてくる。労働者の《剰余労働》は資本の剰余価値に転化するから、プロレタリアはこの集団所有に利益を見出すようになる。そして、プロレタリアはまだ全人口のごく一部分にすぎず、さまざまな形で、所有者階級の執拗な抵抗にであうから、指導と抑圧と仲裁の機関、すなわち国家は、しばらくの間、必要物としてとどまっている。」（『五つの共産主義(上)』二一～二二頁）

これが間違っているのである。正しい資本主義批判によって共産主義革命の物質的諸条件を明らかにしていないマルチネは、社会主義を「集団所有」（の願望）にしている。そして、マルクス主義の国家学説をあいまいにし「プロレタリアートの支配」を議会主義的に解釈して、ブルジョア民主主義との区別をあいまいにしている。（二三頁参照）

ブルジョア国家権力が粉砕され「支配階級に組織されたプロレタリアート」（『共産党宣言』）がブルジョアジーの生産手段を収奪して社会的所有に移すかぎりで、「国家としての国家」の最後の行為がなされ「国家としての国家」は揚棄されるのである。にもかかわらず、マルチネは、社会的所有と集団的所有をこんぐらかせて、国家の階級的性格をあいまいにしている。

マルチネには、「国家としての国家の揚棄」（エンゲルス）ということが理解できないし、何故にプロレタリアートの社会革命が不可避であり「人民革命」が必要なのかが、要するに分っていない。マルチネのように、「プロレタリアートの支配」に「経済管理」と「国家指導」とを対立させて論じるわけにはいかない。「国家指導」においてブルジョア的要素（過渡期経済の）への屈服があれば「経済管理」の分野でのそれも根本的に克服しえない。

レーニン主義の否定はヨーロッパの合法左翼の間でもはやっている（確かにレーニンはヨーロッパでの非合法党建設の党派闘争の直接的経験をもたなかった）が、レーニンを一国主義的合法的視野から観察しようとすることが、レーニン主義の普遍性を見えなくさせているのである。スターリン主義の世界革命の放棄こそが、スターリン主義党の党活動を貧困化し、ソ連国内では官僚等へのプロレタリアートの経済的隷属を導き、スターリン主義に屈服した各国共産党の貧困性、プロレタリア国際主義で国際プロレタリアートを武装することの抑圧を導いてきたのである。

ソ連の現実を「プロレタリアートとなるべきであったにもかかわらず、プロレタリアートではない新しい支配階級の出現」（『五つの共産主義(下)』一五三頁）だなどということは誤っている。もちろん、プロレタリアートが「労働に応じた分配」を実施しで（これは未だかって実施されていない）、すべての人を労働者として「見なす」（働かざるもの喰うべからず）ということは、まだ「ブルジョア的権利」による規制であって、国家をただちに死滅させるものではない。

「労働者とたたかう旧世界の諸階層にたいする労働者の階級支配が存続しうるのは、階級の存在の経済的基礎が廃絶されるまでのことである。」（マルクス『バクーニン・ノート』全集⑱六四五頁）

だから、党の路線（闘争）が決定的なのであり、今日では世界プロレタリアート独裁のための闘争が決定的なのである。マルチネが「社会化の発展は、ひとつの企業を動かすような調子で一国の経済を運営するところまですすんでいない」（一五六頁）という観察を述べながら、その本質的な説明をしていないのは、このことを見ないためである。「ただひとつの中心からの計画経済管理を実現させる」（一五七頁）ことを経済主義（世界プロレタリアート独裁否定）的に措定することが、すでに誤りなのである。

「共同綱領は真の意味で構造改革の綱領である」「移行の綱領がなければ…構造改革の政策は自動的に改良主義に転化してしまう」（『現代の理論』一一五号）などと主張して、社会党と共同政府綱領路線を左から支えているマルチネは、ブルジョア社会主義を免罪している。

(六)国家としての国家の揚棄と社会主義

かの自主管理社会主義のイズムは、労働者大衆が「管理」の政治的条件を、つまりプロレタリアート独裁を実現することをあいまいにして「所有」と「管理」とを切断しているし、社会的所有を集団的所有ととり違えている。しかし、プロレタリアート独裁なしには、社会は「労働に応じた分配」をその原則とする共産主義社会の第一段階に到達することはありえない。

労働者大衆が「管理」の経済的可能性（資本主義によって準備された）を現実性に移すには、次のことが不可欠である。それは、ブルジョア国家権力を粉砕してプロレタリアート独裁権力を樹立し、ブルジョアジーを収奪することによって主要な生産手段と交通手段をまずプロレタリアート独裁国家の所有に移し、民主主義を拡大して消費の配分と統制の仕事を組織し、全般的労働義務制をひくことによってしかありえない。プロレタリアート独裁がなければ、この全般的労働義務制を統制し実現することはできない。大臣ふうの妄想に陥っていない人なら、誰にでも、これは容易に理解できるはずである。

「国家が現実に全社会の代表者として登場する最初の行為――社会の名においておこなわれる生産手段の掌握――は、同時に、国家が国家としておこなう最後の自主的行為である。」（エンゲルス『反デューリング論』）

レーニンは『国家と革命』で、「国家としての国家」の場棄に関するこのエンゲルスの主張にふれて、「世間一般にひろく流布している…国家の『死滅』とは、うたがいもなく、革命をぼかす――たとえ否定しないまでも――ことなのである」（岩波文庫三〇頁）と看破している。自主管理社会主義もまさにそうである。「エンゲルスによれば、ブルジョア国家は『死滅する』のではなくて、革命のうちでプロレタリアートによって『揚棄される』のである。この革命のあとで、プロレタリア国家あるいは半国家が死滅するのである。」（三一頁）

資本主義的私的所有の外被の下で準備されたものは「全社会の勘定で、あらかじめさだめられた計画にしたがっていとなまれる社会主義的生産」（エンゲルス『エルフルト綱領批判』）への転換の物質的条件を形成するが、プロレタリアートの経済的解放が実現されるこの転換は、プロレタリアート独裁の国家所有にブルジョアジーの生産手段を移すという「国家としての国家」の最後の行為によって、資本主義的私的所有の外被をなくすことなしにはありえない。

「資本主義を打倒したのち、・・・

労働の基準と消費の基準にたいする社会のがわからと国家のがわからとのきわめて厳格な統制を要求する。」（『国家と革命』一三六頁）

プロレタリアート独裁が「転換」の、したがってプロレタリアートの経済的解放の実現の、テコでなければならない。社会化の進展によって共産主義の高い段階の経済的諸前提が形成されない限りは、「ブルジョア的権利」による分配を行わざるをえず、国家組織が必要である。そして「簿記は、過程の統制および観念的総括としては、過程が社会的規模で行なわれて純個人的性格を失えば失うほど、必要となる。」（『資本論』第二巻一二九頁）というように、社会化の進展は統制の仕事の発展を必要にする。

自主管理社会主義とは反対に、まず「すべての市民が武装した労働者である国家にやとわれる勤務員に転化」（『国家と革命』一四一頁）しなければならず、全活動を「武装した労働者である国家」の統制に従属させ、民主主義の拡大によって勤労大衆をこの国家の行う統制の仕事に構成して、統制を「真に普遍的・一般的・全人民的なもの」（同）にしなければならないのである。

こうしなければ、社会主義は決して建設できない。以上の如くであることによって、過渡期に不可欠なプロレタリアート独裁は、死滅するように組織された国家なのである。

「ところで、もしプロレタリアートと貧農が国家権力を掌握して、まったく自由にコンシューンにならってみずからを組織し、すべてのコンシューンの行動を統一して資本に痛撃をくわえ、資本家の反抗を打破し、鉄道、工場、土地その他の私有を全国民に、全社会にひきわたすならば、これは中央集権制度ではないだろうか？」（『国家と革命』七八頁）

中央集権制に対する自主管理社会主義の、国家崇拝の裏返しに陥っての征戦に対しては、マルクス・レーニン主義の連邦主義に対する主張を維承しておく必要がある。過渡期を含む階級闘争のより大・な自由を与えるのは、連邦制でなく中央集権制である。レーニンがこのことに関連しての注意を与えているのは示唆的である。われわれは、スターリン主義の連邦主義に反対して世界プロレタリアート独裁を主張するのである。（自主管理社会主義がスターリン主義の社会主義論を粉砕できないことはすでに明らかであろう。）

(七) 国際的党派闘争へ

① 世界赤軍・暴力革命

かってのゲバラ主義者は「極左主義の敗北」を説き、「ドイツ社会民主党的でもなくスターリン主義的でもない社会主義政党」に社会党がなりうるという幻想をふりまいて、フランス社会党＝ミッテラン支持の立場にまわっている。（レジス・ドブレ。『ヌーヴェル・オブセルバトウール誌』一九七三・六・一八）

CERESは「プロレタリアートの武装」を「ばかげたスローガン」（『フロンティエール』一八号『現代の理論』一三二号）だと主張している。彼らは、ブルジョアジーの軍事力の「中立化」をかわりにすえて、小ブルジョアジーの広範な結集を基礎とすれば軍事的衝突の危険性が減少しうるという幻想をふりまいている。

ブルジョア国家機構の問題で自主管理社会主義が吹聴しているのは、その「民族意識と反資本主義的闘争との融合」（ドブレ）の「自主管理社会の計画」でたらしこみ中立化して「軍隊の革命」をなしうる、という願望であり（このことでは共産党もあまり変らない）、「ブルジョア国家機構そのものの自治権」に手をつけて、行政、司法、警察を新体制と一体化するとかのことである。大衆運動によって労働組合等への「権限の移行」を実行して、改革の項点に「入民国家」が立ち、「移行期の開始とともに当然にも二重権力構造が出現し、この下で非集中化が行なわれる」（『フロンティエール』一四号『現代の理論』一二八号）そうである。

しかし、階級闘争にあらかじめこうした組合主義的政治の「システム」をはめられるわけがない。ブルジョアジーが内戦を準備することは、その資本主義的帝国主義からして不可避である。だから、共産主義者は、戦術といわず組織といわず、それに対する備えをしておかなければならず、経済的政治的危機を革命闘争のために利用して、国際プロレタリアートに対する自らの義務を果さなければならないが、このことは「自主管理」のイデオロギーをもってしてはなしとげられない。

プロレタリアートの武装に立脚して、運動を鎮撫しようとする企てを粉砕し、革命的政策を実行し、あらゆる手段によってプロレタリアートの立場を強めブルジョアジーの立場を弱め続けて絶滅しなければならない。われわれには、民兵ではつくり出すことができない衝撃力のある赤軍が必要である。こうした赤軍とそれに対する信頼とは、民兵組織では調達できず、「自主管理」では調達できない。例えば、プロレタリアートの革命軍を補塡し、プロレタリアートの階級闘争をより発展させるために、プロレタリアートは「上から」も行動しなければならない。中央集権的国家権力が必要であり、今日では、スターリン主義の世界プロレタリアート独裁 否定・連邦主義に対する激しい党派闘争が不可避であって、世界プロレタリアート独裁、世界赤軍といった共産主義者同盟の綱領の実行が必要である

プロレタリアートの階級闘争に対抗してつくりあげられている常備軍等のブルジョア国家官僚機構を革命軍と暴力革命なしに追い払おうというのは、小ブルジョア民主主義の空論である。

② 国際労働運動の歴史的経験

自主管理社会主義者は、国際労働運動の歴史的経験を無視している。

一九一八年のドイツ革命をちっ息させたものは、周知のように、社民党と国防軍である。危機によってほころびているが、今日の西ドイツ労働運動に占める社民党の支配的地位は圧倒的である。ブルジョアジーはこれによって自らの利益を達成してきたのである。

社民党の支配によって労働運動でもてはやされる「共同決定」路線は、当然のことながら、その機構づくりが目的化され、プロレタリアートの隷属的地位、ブルジョアジーの支配には一指もふれないものである。社民党の「経済民主主義」の実態はこのようなものであり、社民党の「共同決定」論がブルジョアジーの支配の支柱だということである。

かの路線のもとでは、「労使パートナー」のあるべき関係が課題になるだけであり、共同決定法によってストライキ闘争は禁止および制限され、資本主義のもとで労働者が資本家と対等に「意思決定」をなしうる（生産について消費について）という幻想で労働者をブルジョアジーに思想的に隷属させている。（対等の発言権を獲得するためには、生産の拡大に努力すべきであり、資金闘争も控え目にしなければはならない、云々。）

「言っておかなければならないのは、労働者と企業家と半々の労働委員会ではわれわれはごまかされるだろう、ということである。……そうするためには、労働者がわにまわしものを一人いれておけばよいからである。」（エンゲルス『エルフルト綱領批判』）

この経済的可能性（買収の）は資本主義的帝国主義のもとではますます与えられている。労働者の経済闘争が工場占拠闘争にまでゆきつくという階級闘争の多くの経験を経てきた老練のブルジョアジーは、超過利潤の一部でプロレタリアの上層を買収し、労働運動の自然発生性に対して、社民党による「経済的民主主義」とかでの労働運動の支配をさせているということが、国際労働運動の経験から明らかである。

アメリカでは少し事情が異っていて、慣行がつくられていて、労働者の闘争がブルジョア的労働運動の枠からはみ出ることが別のやり方で抑圧されている。

アメリカの組合では、「不法ストト」に対して、特にそれが労働協約違反である場合、「不法」罷業者は除名され、外部組合員からその空席をうめるという手段まで採用される。対立組合はアメリカ労働総同盟の全組合の結合された力で絶滅される。この反共指導部、労働貴族のもとでは、賃金および職業の統制という限られた目的をもつ職業意識以上のものは許容されない。このようにしてブルジョアジーはアメリカ・プロレタリアートを、いわゆる二大政党制のもとへ支配して、プロレタリアートからその独自の政党を奪っているのである。「からくり」はこういうことである。

プロレタリアートは、独自の政党的手段・政策を奪われながら、ブルジョアジーの攻撃に対して闘うことをよぎなくされているのであり、労働者の独自の政党の形成の試みが幾度となくちっ息させられ、組織労働運動と二大ブルジョア政党制との結びつきが強化されて、労働者の「非党派」性が維持させられてきたのである。予備選挙制度がまたそうした手段であり、「非党派」的政策の「有効」性の幻影（虚像）を与えてブルジョア民主主義のもとへ労働者をつなぎとめている。

こうしたことのうえに咲いたあだ花の一つが、組織労働者と資本家とが「産業政府」を共同的に運営するという産業民主主義イデオロギーであったりするのである。労働貫族の地位が制度化されたものに発展してゆくに従って、プロレタリアートの思想的隷属化の手段も発達し、排外主義にまで発展する。

ブルジョア的労働運動の「非党派」的＝圧力団体的政策、組合主義的政治は、まさにその本質において「限界」をもっているのであり、労働者は独自の政党に自らを形成しない限り自らに対するブルジョアジーの支配をくつがえすことができない。そのようなプロレタリアートの政党は、非合法党として建設される他はない。

③ むすびにかえて

自主管理社会主義の抬頭の背景には、帝国主義の経済的政治的危機があり、社会主義の危機がある。従来の合法社会主義もサンディカリズムも破産したということである。しかし、プロレタリアートの真の革命党の形成の条件が帝国主義国でつくられず、自主管理社会主義が安たいである、という保障はどこにもない。すでにフランス左翼連合はつまづいている。

サンディカリズムの産物である彼らは、サンディカリズムの立場から「資本主義の危機」の主張を行うが、マルクス・レーニン主義者は、「危機」から下層の危機をも明らかにして、社会排外主義、日和見主義との分裂が必要であり内戦が不可避であることを主張する。サンディカリズムと革命的マルクス・レーニン主義との党派闘争が不可避である。

自主管理社会主義を唱える人々は、労働者の改良的要求の「自主管理」による枠づけを美化し、改良闘争の延長としてしか社会主義を考えていない。彼らは「統制」を自己目的化して心臓そのものへの攻撃だとかなんとか美化しているが、歴史的にみても「統制」＝「社会化」ではありえず、革命ぬきにはナンセンスである。ロシア革命しかりである。彼らは「コントロール」の尺度として人間主義的尺度を持ち出すが、人間主義的資本主義批判が間違っているのであり、尺度自体が社会的歴史的に制限されているという簡単なことを忘れている。組合主義的尺度ではとうてい社会主義を建設できない。彼らは、ブルジョアジーを打倒するプロレタリアートの階級闘争の条件を示すのではなく、組合主義的願望を「社会主義」化している。

五月革命には、経済闘争の限界を身にしみて味わってきた労働者大衆が自然発生的に決起し、ブルジョアジーの打倒を指導すべき党がなかったにもかかわらず、彼らは自然発生性を美化している。

しかし、われわれが見るように、帝国主義国党派闘争は激化して共通する型が生れており、新しいインター建設の大きな前進の条件が形成されている。共産主義者は政治的煽動を大きく発展させることが必要である。

〈五面から続く〉

ところが栗木氏はここに「他人の不払労働にもとずく交換」と、「不等価交換」とを見ている。マルクスが交換関係とは異質な資本関係の内実を明らかにしているところに彼は交換を見ているのである。その結果彼は取得法則の転変を、等価交換から「不等価交換」への転化へと歪曲することになるのである。

商品生産の取得法則の資本制的取得法則への転変ということは、栗木氏が思い込んでいるような等価交換から「不等価交換」への転化といったものではない。そもそも商品生産の取得法則とは自己労働にもとずく所有権であるが、これが所有と労働との分離に、つまり他人の不払労働の所有が今日の所有のための条件になるという、資本制的取得法則に転変する、ということがマルクスの明らかにしたことである。

栗木氏は等価交換が「不等価交換」に「転化」すると述べているが、資本家と労働者との間の労働力の売買においては等価交換が不等価交換になるわけではない。マルクスはこの等価物の交換が、他人の不払労働から成る可変資本と労働力との交換という内容をもち、さらにこの消費された可変資本が新たな剰余をもって塡補されねばならない（労働者は資本を増殖する限りで働くことを許される）ことから、この交換が仮象となると述べている。

ところが栗木氏は労働力の売買においては依然として実現されている等価交換が「不等価交換」に転化すると述べているわけだから、資本家と労働者との間の交換ということを、労働力の売買と把えず、労働者が実現した労働と労働力の価値との「交換」と把えているのである。こうして栗木氏は、労働力の売買を労働の売買へと転化させている。

栗木氏の思想をあらかさまに表現すれば、資本家との関係では、労働者が労働力の価値と交換するのは生きた労働であり、労働者が労働力を売るというのは仮象であって内実は生きた労働を売るのだ、ということになるのである。

マルクスはその叙述につづけて述べている。「つまり資本家と労働者との交換関係は、流通過程に属する仮象にすぎぬもの、内容そのものとは無縁であって内容を神秘化するにすぎない単なる形式となる。労働力のたえざる売買は形式である。その内容は、資本家がたえず等価なしに取得するすでに対象化された労働の一部分を、より多量の生きた他人の労働とたえず再び転態するということである。」（同書六一二頁）

栗木氏の解釈は、労働者が労働力を等価で売るのは仮象であり、その内容は生きた労働と労働力の価値との間の「不等価交換」だから、等価交換から「不等価交換」への転化を説くというものであるが、マルクスはこのようなタワ言を述べているのではない。彼は資本家と労働者との間の労働力の売買が流通過程に属する仮象となり、商品交換関係の内容を含んでいないことを示すことによって、これが資本・賃労働関係の内実を神秘化する形式となることを証明しているのである。

栗木氏の誤りは、第一に、労働力の売買においては労働力が貨幣と交換されるのであるが、この労働力という商品が、労働を提供し、価値を創造するという使用価値をもっていることに幻惑されて、この売られた労働力が提供する労働を、資本家の貨幣と交換されるものと把えている点にある。第二に、労働者の受けとる賃金が、労働力の価値という形態をとらず、売られた労働力が提供する労働の価格として現象しているので、労働者が資本家に提供した労働と賃金との交換という栗木氏の思想は、この現象の世界への安住の産物として、資本関係の内実を隠蔽するものとなっているのである。

結局栗木氏は「交換」ということのなかに資本関係の本質を求めようとしているのであり、そうすることによって、労働力の売買という交換関係とは別の労働の売買を「不等価交換」と規定し、これをもって資本関係の内実としているにすぎない。

だがマルクスはこのような試みそのものを批判しているのであり、資本家と労働者との間の労働力の売買が交換関係たるための諸条件を満足させていないことを明らかにし、こうして等価物の交換という交換関係が流通過程に属する仮象であることを明らかにすることによって、資本家と労働者との間の関係の真の内実を暴露しているのである。

栗木氏は資本・賃労働関係が何らかの交換関係でなければならないはずだ、という自己のドグマにとりつかれて次のように述べている。

「彼は、資本家と労働者の交換関係についてしゃべりながら、―つまり何らかの交換関係があることを認めながらも――それは商品交換関係ではない、とおっしゃる。とすればそれは一体どんな〝交換関係〟なのであろうか。彼はこの商品生産が一般的に行なわれている社会の基礎のうえで、商品交換ではない交換関係についてあれこれ言うほどにひま人であり、冗舌家なのだ。」

われわれは資本家と労働者の間の労働力の売買については交換という用語を使う場合はあるが、これを栗木氏のように、労働者が提供した労働と賃金との間の関係とは把えていない。マルクスは『経済学批判要綱』では「資本と労働との交換」という言葉をよく使っているが、そこで「二つの過程」論を展開することによって、この「交換」が商品交換とは異なる内容を含んでいることを明らかにしている。さらに『賃金・価格・利潤』では、賃金と労働者の提供した労働との関係を念頭において、「資本と労働とのこの種の交換」（国民文庫版五八頁）と述べており、この「交換」を商品交換と区別していることは明らかである。

このような事実は「ひま人」呼ばわりによっては消せないものである。

『資本論』における資本の生産過程の分析が、商品・貨幣の分析からはじめて、貨幣の資本への転化、つまり流通部面における労働力の売買を説き、その後に直接的生産過程を分析して剰余価値の生産の秘密を暴露し、その上にたって資本の蓄積過程で、先に貨幣の資本への転化でとりあげられた労働力の売買（これは直接的生産過程の分析以前に分析されたものであるから、さしあたって商品交換として規定されていた）が、直接的生産過程を含めた資本の生産過程の一構成部分としてなされる場合には、以前に規定した商品交換という内容が否定され、その交換は資本・賃労働関係を媒介しかつ隠蔽する単なる形式へと転化する、ということを明らかにしていることに栗木氏はうすうす気付きはじめている。

だが彼は資本・賃労働関係が、「一つの価値関係」であるという自説を防衛するためには、一担措定された商品交換としての労働力の売買が、蓄積過程の分析によって、その商品交換としての性格は形式に保在されているのみで、内容的には否定されるということを認めるわけにはゆかない。そこで彼は「資本の概念」と「資本家的取得様式の概念」との区別だてを論じている。しかし資本制的取得法則を含まない「資本の概念」とは一体何なのか。それは資本の概念としては欠陥品であろう。その上、彼の「資本家的取得様式の概念」なるものもスミスのジレンマの繰り返しにすぎなかった。自から「ひま人」と規定している者に対して、このような区別だてで論戦をいどんでいる栗木氏も相当な「ひま人」ぶりを発揮している。もっとも栗木氏の「ひま人」ぶりは資本概念の欠如の産物ではあるが。

おわりに

宇野は資本・賃労働関係を価値関係、商品交換関係に解消するに当って「資本家と労働者との間の商品交換関係が、生産過程において実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だ」（『資本論研究』Ⅱ二二七頁、なお『資本論』の復権』四六頁参照）というように述べている。

栗木氏の「一つの価値関係」論はすでに見たように、賃金とより多量の生きた労働との間の関係を交換と見、これを「不等価交換」と規定しているのであるが、このような説は、宇野のいう「生産過

〈三面七段へ〉

宮本一派労働組合戦術論の批判のために

〈編集局註〉

この論文は、われわれの党派性を様々な分野で具体化していく一連の作業のための、一つの大ざっぱなスケッチである。

宮本一派は、何ら説明されることのない「きまり文句」によって、その正体を隠しているので、その仮面をひきはがすことが必要である。例えば、経済闘争の中味でも、政治闘争の中味でも、また両者の結合の中味でも、宮本一派と革命的マルクス・レーニン主義者とでは対立している。

宮本一派の労働運動論に対する従来の革命的左翼の批判を点検してみるならば、大衆運動の指導部としての党という観点から、個々の大衆運動の闘争戦術の指導という視野からなされてきたということが言える。しかし、今日の宮本一派が、民主連合政府の路線の下で「経済民主主義」「企業の民主的規制」を唱えて、帝国主義ブルジョアジーへのプロレタリアートの屈従を説いているとき、従来の批判の改革の必要は切実である。

党活動の基本的内容を政治的煽動におくという観点から批判の武器をきたえあげることが問われているのである。

(一) 労働者の団結

ここでとりあげるのは、『労働組合運動の理論』（大月書店）⑥所収の荒堀広「経済闘争の戦術」である。

「資本主義制度のもとでは、資本家階級と労働者階級の利害は、搾取者と被搾取者との関係として根本的に対立している。」（一二頁）

日本共産党宮本一派所属のこの御用学者は、経済闘争の位置を語るにあたって、こうした資本主義批判を開陳している。ブルジョアジーとプロレタリアートの利害の対立関係は搾取―被搾取関係以上のものであることが、まず否定されている。

両階級の支配・服従の関係が、資本家に対する労働者の経済的服従を基底にしていることの結果の一つとして、労働者は資本家に搾取され続けているのである。両階級の関係を搾取関係一般に解消し、労働力の売買によって労働者の資本家に対する経済的隷属が隠蔽されていることの暴露ができず、結局は資本家と労働者の関係を商品交換関係とみて、「搾取」を労働力という商品の使用価値にもとずくものとし、この「搾取」による経済的「不平等」を言いたてるという資本主義批判が、宮本一派の労働組合論に決定的な結果をもたらしている。

ともあれ、先のような資本主義批判から宮本一派が述べる経済闘争の定義とは、次のようなものである。

「経済闘争とは、こうした自分の意志とは無関係に賃金奴隷としての客観的な状態におかれている労働者階級が、直接的な物質的利益、すなわち賃金や労働条件、生活条件などを防衛し改善するために労働組合に結集してたたかう集団的行動である。それは資本主義的生産関係から必然的に生みだされた、避けることのできない階級的矛盾のあらわれである。」（同）

宮本一派は、闘争の両当事者がどのような基盤にたって闘うのか（両者の経済的地位の相違、価値法則の貫徹、等々）をみないし、何故に労働者が団結するか、労働者の団結はどういうものか、といったことは何ら具体的に見ようとはせず、ただ「集団的行動」である（こうしたことなら労働行政官僚が言っている）とか「階級的矛盾のあらわれ」であるとかいった、過程の解釈を開陳しているだけである。

「賃金の維持が、主人たちに対抗して彼らがもつこの共通の利害関係が、反抗という同一の考えで、彼らを結合する――これが団結である。」（マルクス『哲学の貧困』）

宮本一派は、彼らの貧困化論のめがねから、資本家と労働者の利害関係の対立を発見して、資本の利害に対する労働者の集合化を、「社会的な力」だとかいう（堀江理論）わけだが、彼らは、搾取―被搾取関係に対するにとどまらない利害対立が生み出されるばかりでなく、資本家に対する労働者の反抗が資本主義のもたらすあらゆる災禍に対して増大することを見ず、また利害関係が対立するのみではまだ労働者の団結にはいたらないことを見ない。「共通の利害関係が、抵抗という一個同一の力が『多数の力』であることはいうまでもない。」（一三頁）

これはメチャクチャである。先のようなことを言わずに「経済闘争は階級闘争である」とは言えないが、宮本一派の頭の中では、あらかじめそう決められているのである。

宮本一派の「理論」は、労働者の団結と労働者の大衆的実践との歩みにそっておらないということが明らかである。マルクスは資本家と労働者の「社会的な力」について述べているが、マルクスは、両者の「力」の諸条件が異り、地位が異ることから「力」の内容の相違を明らかにしているのである。宮本一派は、資本家と労働者の経済的な支配・隷属関係の問題を隠ぺいして、あたかも対等の社会的力関係であるかのように吹聴している。宮本一派の資本主義批判が、資本家と労働者との関係を商品交換関係とみなし、資本家による労働者の搾取を労働力という商品の使用価値から説明し、両者の経済的不平等を告発するというものである以上、こうならざるをえないのである。

「われわれは第一項において労働組合の経済闘争が政治闘争と無関係に孤立的に存在するものではなく、必然的に政治闘争に転化・発展する運動の合法則性をもっていることを明瞭にした。」「資本主義社会のわくのなかでの改良をいくら積みかさねても、ただそれだけでは、労働者階級が賃金奴隷の状態から解放されないこともまた自明のことである。政治闘争だけが……資本主義の廃絶と社会主義の樹立に導く。」（一五頁）

こうした宮本一派の空論（なんら証明されることがない「神のおつげ」）は、「終局目標」を神秘化し、そのための「政治闘争」を

(二) 空論の正体

「経済闘争が階級闘争であるかぎり、労働者階級が依拠すべき唯一の力が『多数の力』であることはいうまでもない。」（一三頁）

これはメチャクチャである。先のようなことを言わずに「経済闘争は階級闘争である」とは言えないが、宮本一派の頭の中では、あらかじめそう決められているのである。

宮本一派の「理論」は、労働者の団結と労働者の大衆的実践との歩みにそっておらないということが明らかである。マルクスは資本家と労働者の「社会的な力」について述べているが、マルクスは、両者の「力」の諸条件が異り、地位が異ることから「力」の内容の相違を明らかにしているのである。宮本一派は、資本家と労働者の経済的な支配・隷属関係の問題を隠ぺいして、あたかも対等の社会的力関係であるかのように吹聴している。宮本一派の資本主義批判が、資本家と労働者との関係を商品交換関係とみなし、資本家による労働者の搾取を労働力という商品の使用価値から説明し、両者の経済的不平等を告発するというものである以上、こうならざるをえないのである。

「われわれは第一項において労働組合の経済闘争が政治闘争と無関係に孤立的に存在するものではなく、必然的に政治闘争に転化・発展する運動の合法則性をもっていることを明瞭にした。」「資本主義社会のわくのなかでの改良をいくら積みかさねても、ただそれだけでは、労働者階級が賃金奴隷の状態から解放されないこともまた自明のことである。政治闘争だけが……資本主義の廃絶と社会主義の樹立に導く。」（一五頁）

こうした宮本一派の空論（なんら証明されることがない「神のおつげ」）は、「終局目標」を神秘化し、そのための「政治闘争」を

(三) 組合主義への追随

宮本一派は空論によって修正主義を隠ぺいしているのであるが、それは更に、組合主義への追随である。再び宮本一派の議論を見てゆこう。

「経済闘争の戦術指導にあたっては、まずなによりもこうした経済闘争のもつ一般的政治的意義、すなわち階級闘争の構成部分のなかで占める重要な位置づけと運動の合法則的な発展方向を正しく理解することが必要であろう。」（一五頁）

これはこっけいであろう。なぜなら、「政治的意義」は政治的にしかはかれないが、宮本一派は歴史哲学を開陳しているだけだからである。宮本一派が御用学者達によって吹聴させている「転化の合法則性」論は、原因ぬきの外的「法則」論であり（つまり内的規定性によってつながっているのではない）、歴史哲学を語っているにすぎない。

宮本一派の「経済闘争」は、実はそれ自体では、政治闘争とつながっていないものであり、歴史哲学によってつなげられたものである。だが、労働者の自然発生的な闘争は、それ自体では組合主義的政治とつながっており、こうして、宮本一派の「理論」は、組合主義的政治とは闘わず、組合主義的政治を美化するものでしかないのである。

宮本一派は「改良の闘争を階級間の和解の産物とみなす」（一七頁）かどうかが、改良主義者との「基本的分水嶺」であり「資本主義社会のもとでたえず悪化する労働者階級の状態と、そこから形成され、発展させられる合法則的な労働組合運動の現実を直視するかどうかという根本問題である」（一七頁）といきまいている。

だが、人々は、宮本一派労働組合論の「分水嶺」が何ら革命的なものでなく、宮本一派のブルジョア的労働運動への合流・追随が進行していったという現実こそ、分析すべきである。「経済闘争を資本主義の否定的側面に対する闘争として位置づける」（一六頁）「改良の闘争を階級間の和解の産物と

ジョア国家権力を粉砕してプロレタリア独裁権力をうち立てることが義務である。しかし、搾取の廃止を終局目標にするとき、宮本一派の主張する「政治闘争」は組合主義的な政治闘争にならざるをえない。そして、「資本主義の廃絶と社会主義の樹立」を空文句にすることになる。なぜなら、搾取に対する闘争＝経済闘争は労働者の日常闘争であるが、宮本一派は、労働者の日常闘争の延長上に資本主義の廃止を夢見ることになることを「合法則性」といった空論で美化しているからである。また、資本家と労働者の経済的地位を対等なものとみなすことによって、ブルジョア民主主義を美化することにならざるをえないからである。

空論によって隠ぺいしている宮本一派の今日の「政治闘争」とは、プロレタリア独裁を放棄した民主連合政府の樹立―革新統一戦線結成のための政治闘争、資本主義の改良を求めブルジョア国家の政策の改良を求める政治闘争、でしかない。

(四) 党の働きかけ

宮本一派によれば、「経済闘争の政治闘争への転化、発展、経済闘争と政治闘争の結合」が「労働組合運動の合法則的なもの」であっても、その「合法則性」にもとずいた党の指導がなければ、「自然発生的に前進するものではない」（一八頁）そうである。

つまり、宮本一派は労働組合運動の合法則性の推進者である、というわけである。これはただ、労働組合は民主連合政府樹立のための選挙闘争機関とならなければならないということである。「合法則性」論なる歴史哲学によって宮本一派が合理化しているのは、このことであり、プロレタリアートの階級闘争をこのようにゆがめようということである。

ここでは、様々な闘争手段の適用をマルクス主義の「イデオロギー的、組織的諸条件に厳密に適合させる」（レーニン）といったことなどは、はじめから拒否されている。

先進的労働者は、「転化の合法則性」などといった歴史哲学にたぶらかされて、運動の自然発生性に屈服してはならない。様々な闘争形態の移行が不可避であり、その闘争の過程で労働者の運動が、その活動内容等によって、変化をこうむることが不可避なのである。ここから、過程に対する党の働きかけが必要となる。

共産主義者の目的意識性によって規定された政治的教育ならびに思想的組織的影響を与えるという条件なしには、「すべての闘争手段は、ブルジョア社会においては、プロレタリアートをその上もしくはその下の各種のプロレタリア層に近づける。そして事のなりゆきにまかせておくならば、それらすべての闘争手段は、根絶され、歪曲され、節をけがすことになる。」（レーニン）のである。

労働者が、種々の闘争手段および闘争形態の間の関連を切り離して、日常闘争ばかりに没頭しているならば、日常闘争がなりゆきまかせにさせられていることの結果をこうむらざるをえない。日常の「ゲリラ戦」は、こうした結果とともに、それはそれで労働者を教育するであろうし、その時々の主要な闘争形態、闘争手段の展開はそれ自体の教育的な力をもっている。しかし、これらのことは、共産主義者の目的意識性に規定された政治教育の意義をなんら否定するものではない。

労働者の階級的政治的意識は、経済闘争の外部からしか、労働者と雇い主との関係の圏外からしかもたらすことができない以上、共産主義者は、全面的な政治暴露を組織することを手段として、ブルジョアジーの政治的抑圧のありとあらゆるあらわれをとらえて、政治的煽動を拡大し、労働者に対する共産主義的な政治教育を果たさなければならないのである。目的意識性に規定されて、自然発生性と闘い、あらゆる事態に用意のある組織がつくられなければならない。

宮本一派は、労働運動の自然発生性に屈服し、「なりゆきまかせ」の方に追随して組合主義を美化する方を選んでいるのであり、プロレタリアートの独裁を放棄した民主連合政府論にもとずいた社会帝国主義の政治によって、プロレタリアートの運動が革命的に発展し共産主義と結びつくことに敵対しているのである。もちろん、レーニンの「外部注入」論などは、スターリン主義的歴史哲学によって否定されている。

(五) 「社会的な力」論

宮本一派の御用学者たちが長広舌をふるっていることは、戦術・組織論としては、貧困化論にもとずいて労働者階級の「社会的な力」をどう現実化するか、という議論（そのための構成分析等々）である。

ここでは「社会的な力」なるものを現実化させる組織政策の「発見」（実は宮本一派の一〇回大会六中総決定）がなされるわけである。宮本一派が「組合運動の合法則性」の推進者となるということは、宮本一派の六中総決定、及びその社会帝国主義的純化としての今日の彼らの経済民主主義論と民主的規制論に労働組合を従わさせるというだけのことである。

こうして、労働組合組織は「社会的な力」なるものを現実化させる手段として位置づけられるわけであり、労働組合組織の「組合民主主義」、組織形態に神秘的な位置づけが与えられるのである。

マルクスは、労働者階級の「社会的な力」は「多数の力」であって、「団結によって結合され知識によって導びかれ」なければならないと主張しているのだが、労働者の団結と大衆的実践の歩みにそわない宮本一派の「社会的な力」論は、労働運動の自然発生性を美化した、ブルジョアジーに対する追従者の理論である。

共産主義的見地にもとずいて正しく経済的煽動を利用することが必要であって、そうした経済的煽動が政治的煽動と結びつけられていることによって、経済闘争は正しく政治闘争へ発展し、労働運動をプロレタリアートの独自の政党の闘争へ組織することがなされなければならない。宮本一派は、そうではなく、「社会的な力」を現実化させるはずの労働組合組織の組織手段（「職場を基礎」論、組合民主主義論）に対する礼拝を形成しようと主張している。

こうしたかたちで、労働者の経済闘争の諸組織は、プロレタリアートの階級闘争の諸手段の全体から切り離されている。民主連合政府論からは、こうなることは避けられない。宮本一派の「社会的な力」論は、組合主義的意識しか形成せず、労働者を民主連合政府論へとたぶらかす媒介でしかない。そもそも宮本一派の「力」論は、組合主義的団結そのままを「社会的な力」として固定化することなのであり、階級闘争を組合主義的観点から観察したものである。

宮本一派は「社会的な力」論から、産別論、中小・未組織論、ストライキ論、等々を述べたてているが、組合主義を美化した日和見主義の議論であって、先進的労働者に対する敵対を合理化するものでしかなく、帝国主義の番頭になるための議論である。

今日の帝国主義の不況の下で、宮本一派の社会帝国主義としてのふるまいはますますあらわになっている。

宮本一派は、帝国主義ブルジョアジーの危機を「民主的変革と経済民主主義」を要求することによって打開することを唱え、企業の民主的規制論を唱えることによって、ブルジョアジーへのプロレタリアートの屈従を説く政治を行っている。こうした社会帝国主義としての純化こそが、宮本一派の労働組合論の帰結であり、民主連合政府路線の帰結である。

われわれは、革命的マルクス・レーニン主義を復権し、宣伝、煽動を拡大しながら、宮本一派の正体を全面的に暴露して労働運動の中から放逐し、共産主義と労働運動の結合をかちとっていかなくてはならない。